

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会

第6回会議 議事次第

日 時 平成28年(2016年)10月21日(金)
13時30分～
場 所 TKP札幌ビジネスセンター
カンファレンスルーム5A

1 開 会

2 議 事

(1) 検討報告書(素案)

ア 事務局説明

- ・ 第5回会議振り返り 【資料1】
- ・ 調査結果(速報・追加分) 【資料2】
- ・ 検討報告書 骨子(修正案) 【資料3】
- ・ 検討報告書(素案) 【資料4】

イ 意見交換

- ・ 検討報告書(素案)について

3 閉 会



配布資料

資料 1 第 5 回会議振り返り

資料 2 調査結果（速報・追加分）

資料 3 検討報告書 骨子（修正案）

資料 4 検討報告書（素案）

第5回会議振り返り

第5回会議では、調査結果（速報）、検討報告書の構成（案）及び骨子（案）について意見交換を行いました。各委員からの意見を整理しました。

1 調査結果（速報）

第5回会議でのご意見
■ 調査結果（速報）について
<ul style="list-style-type: none">・かなりの人が就労されているということがわかる。また、健康状態との関連がすごく強い。例えば、就労などの社会参加と健康状態との関連性を見ていただくとわかる。就労していない人の理由で一番多いのが健康状態に不安があるとなっており、この関連性を見てもらいたい。・何歳から高齢者だと思うかという質問に対しては、65歳ぐらいからという世代はほとんどいないのに対し、何歳まで社会を支える側かという質問では、活動できるうちはいつまでもという回答が多く、実際はポンと放り出されてしまうため、65歳までに何か支えになるイメージができるものを提示できるとよい。・64歳以下の人には、活動したくてもできない事情もあると思うので、企業等がボランティア休暇のような活動がしやすくする制度を作っていく必要があると感じた。・社会参加はしたいけど、健康に自信がないからできないという人と、実際に活動している人は健康の維持や介護予防になっているという意見もあるので、体力とか健康の増進についても提言で触れたらいいかと思う。・社会参加で一番多いのは町内会活動ということで、ボランティア活動といってもそんなに高度なことはやっていない。また、町内会活動というのが一番身近なチャンネルになっているということが言えると思う。

2 検討・取組を進める上で踏まえるべき観点

第5回会議でのご意見	
■ 観点について	
	・ 観点の文言が厳しく感じる。みんなで助け合うためには高齢者の力が必要というような、やさしい記載にした方がいいのではないか。
	・ 多様性の観点にある「属性」は収入や資産を含めて具体的に記載して欲しい。
	・ 一般的に高齢になるほど人それぞれの差が広がる。所得、健康状態、学歴、年収など多様性に対応することが必要だと思う。
	・ 公共性の観点にある「当事者」という言葉はわかりにくい。「高齢者」と記載した方がいい。

3 「つづける意識」をつくる

第5回会議でのご意見	
■ 社会的な共通認識をつくる取組	
	・ 札幌市には、自治基本条例があり、市民や行政が何をするのか、条例を基本として活動が進められるのではないかと思う。社会的な共通認識をつくる取組として、市としてこういう考え方がないと明示する必要がある。

資料1

4 「つなげるしくみ」をつくる

第5回会議でのご意見	
■ 参加のきっかけをつくる取組	
・ 高齢者の雇用促進につながる事業への支援というのは大事なことだと思う。インターンシップだけでなく、スキルアップに必要な経費の補助になるような事業や仕組があればいい。	
・ 企業で働いていたシニアの方はNPOがどういうものかわからないということがあって、体験して入っていただくというのもいいかと思う。	
・ 分野横断的窓口は地域にあった方がいいし、高齢者が集まりやすい場所を作るといいと思う。仕組を作るときには場所が大事で、商店街とかいろんなところに、コミュニティのできる場所があり、そこに相談窓口があればいいと思う。	
・ 健康寿命を延ばしていくには、集まる場所があって、活動があって、知的な刺激もあり、楽しい場をつくるひとつの大きな役割を担うのではないかと思う。そこらへんの財源と活動とのバランスが大事かと思う。	
・ 地域で活動できるような、地域で見える活動がここにあるということを伝えるために、例えば老人福祉センターのようなものをもう少し増やすということもあるかもしれない。	
■ 高齢者と活躍の場を結ぶ取組	
・ 共通基盤となるポイント制度は、仕組を作るとなると、日本の今の状況を考えたときには文化の背景も大分違う。ここの記載は工夫が必要だと思う。	
・ マッチングも既存の仕組があり、そういうものを生かした方がお金はかからない。負担のバランスや財源を新事業に組み替えるほか、既存のものを生かしていくというのもベースにして考えていくべきだと思う。	
・ マッチングの中に、専門的な人材による個別支援があり、またお金だけがかかるものとなる。また、関係機関に個別支援の専門人材を配置という部分も同様で、本来の社会参加にはつながっていかないと思う。	
・ 専門人材という部分をすべて高齢者に担ってもらえばいい。カウンセリングや人材バンクの運営なども、高齢者の仕事を作り出す仕組にすれば問題ない。	
・ ついこの間まで働いていた人に対しては、働く場所をシルバー人材センターが企業に対して提案しながら探していくということもありうると思う。	
・ 住民運動みたいに、企業から市民からみんなが参加する市民同盟を立ち上げて、共通の精神的なプラットフォームとして、組織間で共通で使えるポイントカードを作るとか、連絡のネットワークあるいは協議会を作るというやり方もできるかもしれない。	

5 「やりたいしごと」をつくる

第5回会議でのご意見	
■ 活躍を期待される場面	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援活動について、元気な高齢者が支援活動の担い手として関わるという切り口を提言書に入れる必要があるのではないか。 ・スポーツを支えるボランティアは世代や性別をこえて参加できるし、若い人と高齢者が共に活動できるので、力を入れて欲しい。生きがいやメリット、健康増進に絡むものとして出てくれば良いと思う。(例:オリンピック開催に向けた、高齢者を中心とするボランティア体制の構築) ・健康増進ということでは、老人福祉センターや福まちで取り組んでいることもたくさんある。こうした取組を支援することは、身近なところで健康増進の機会を持つということにつながると思う。
■ 活躍の場の魅力を高める取組	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体への支援というところは、骨子に書かれている言葉だけでは、意味がわからないので、具体的にするなど、特定できる内容とした方がいい。
■ 活躍の場を広げる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市では、行政の仕事を地域住民が請け負うような取組の事例がある。地域の人でも行政の仕事を担うということを盛り込んでみてはどうか。 ・インターンシップとは、本来、学生が就職するときに職業や仕事ということをあまり意識しないで来たことに対して、啓発しようというもの。実は非常につらい仕事等に行く人に対してだけの制度であればいいかもしれないが、一般論としてのインターンシップを高齢者に活用するのであれば、違うのではないかなと思う。 ・インターンシップについて、企業も使ってみないとわからないので、企業がその人を使うかどうかを判断するために使うと想定されるし、試してみたい人もいると思う。 ・企業の立場で言えば、実際に雇用する前に職場実習をやっており、ハローワークの委託を受けて、なかなか就職できない人に企業を見てもらっている。定年後に収入がなく、今までと違う業種でもチャレンジしたいという方はたくさんいる。不安はあるので、実習的なことができるといいと感じている。 ・得意分野もあれば、まったく不得意な分野もあり、トライアルできるほうが参加しやすい。補助基準がきちんと設けられていればいい話だと思う。

6 再構築の基本的な考え方について

第5回会議でのご意見	
■ 取組の方向性に沿った活用・強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターは、今後、より機能的に動ける拠点施設として有効にしてい くべきだと思う。活動機会の情報提供や相談に応じるとか、場合によっては学 習機会を用意するとか、様々なことに拠点を活用できると思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターは、「取組の方向性に沿った活用・強化」という方に移しては どうか。そうすると、各区の拠点として、より社会参加支援の有効な拠点とし て活用できるのではないか。生活支援活動の担い手としての高齢者についても、 老人福祉センターの機能強化にも関連付けられると思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターを、高齢者が高齢者を支えていくような社会参加を考えるの であれば、「整理」ではなく「活用・強化」の方に移動した方がいい。名称もそ れらしい印象を与えるようにした方がいい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターという名称は、福祉＝サービスを受けるというイメージが強 い可能性はあるが、従来から、社会参加と福祉は社会福祉分野の中ではあまり 分けられて整理されていない。福祉を市民がどう捉えるかという観点もあるの で、看板の書き方には検討の余地はあるかと思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人だけを対象にする老人福祉センターというものでない方がいい。もっと拡 張していただきたい気もする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間協調として、老人福祉センターも老人だけでなく、色々な世代が来られ るような施設に強化したらいいと思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターは「老人」であり「福祉」であり二重に行きづらい。

■ 社会情勢の変化に応じた整理

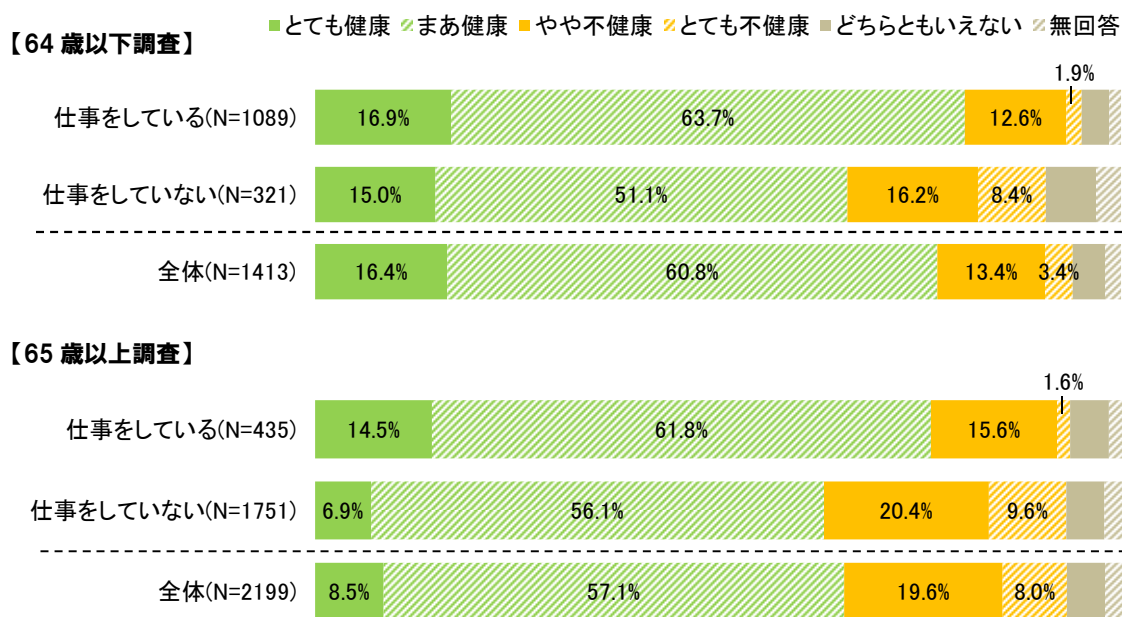
- ・ 敬老優待乗車証は、例えば生活保護のように社会的弱者に給付や補助をされる制度とは違い、ベーシックインカムのように普遍的な、ある年齢になれば誰でも受けられる制度であるという意味では非常に公正だと思う。現実的に高齢化によって財政が肥大化するというものは市民の税負担を考えると削減せざるを得ないと考えられるが、削減するのであれば、多くの市民が納得するようなデータが必要。報告書にも、課題として社会参加と敬老パスの関係を実証的に検証したうえで、公正で、より社会参加に有効な制度に使うのだということをしつかり書いていただければと思う。
- ・ ベーシックインカムなどユニバーサルなシステムは非常にいいこと。ただ、その場合には財源を必ず考えないとひっくりかえってしまう。予算のバランスの問題もあり、今のように敬老パスだけがものすごい金額になっていく状態は、放っておけない。根本的に検討して、社会参加を促進する意味でもっと有効な効率のいい方法がないか検討する必要があると思う。ここは両論併記で、検討して改善すべきだという意見でいいと思う。
- ・ 敬老優待乗車証について、調査結果では多くが自宅近くで活動したいと回答していることから、敬老優待乗車証が本当に社会参加に役立つものとして、49億円を払う必要があるのかを考えたら、それだけでも判断できる。
- ・ 敬老優待乗車証について、両論併記の中では、楽しみで使う方もおり、その気持ちをくじくのもよくない。そういう意味で、使い方のバランスを考えて、もっと効率のいい社会参加を推進するような方向に変更していくということだと思います。

資料2

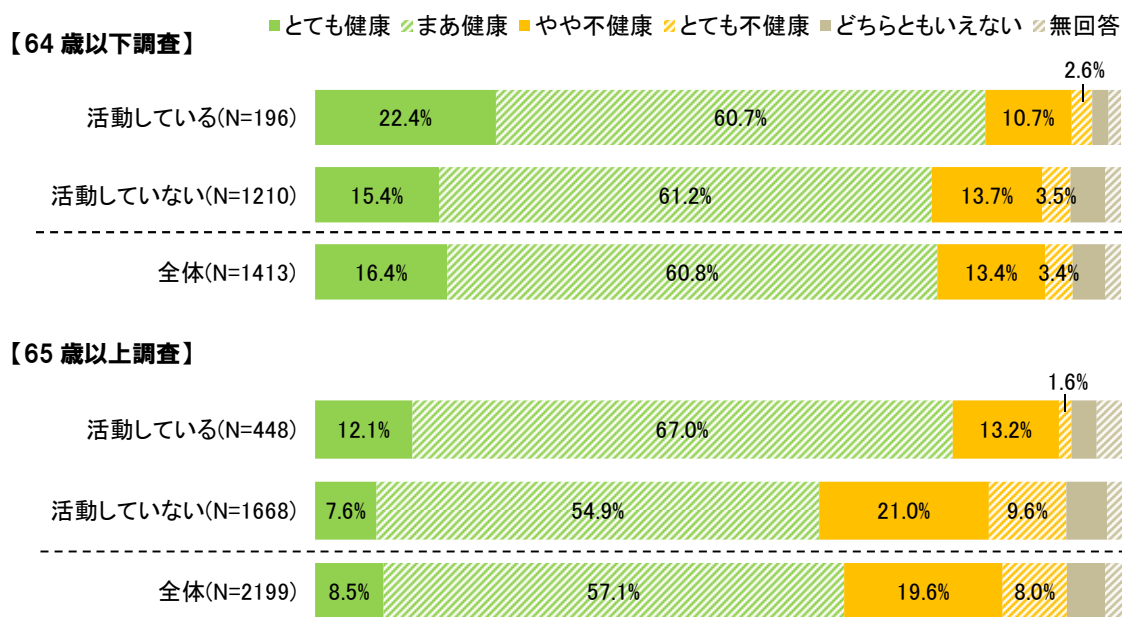
社会参加に関する市民意識調査 調査結果（速報・追加分）

「問3-1 就労有無」「問4-1 活動有無」の回答別に「問2-1 健康状態」の回答をみると、「仕事をしている／活動している」の方が「仕事をしていない／活動していない」よりも、「とても健康」「まあ健康」を合わせた割合が大きくなっている。

問2-1 健康状態（就労有無別）



問2-1 健康状態（活動有無別）

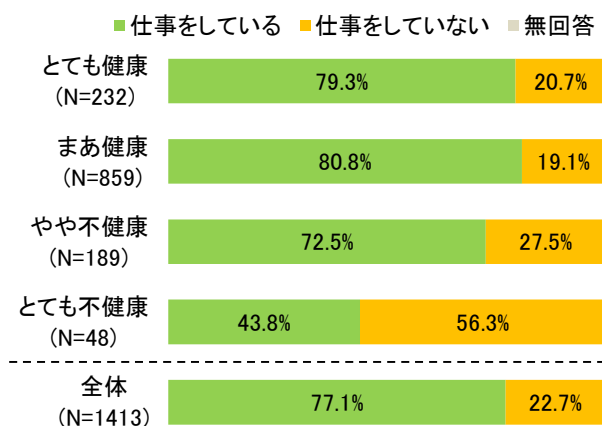


資料2

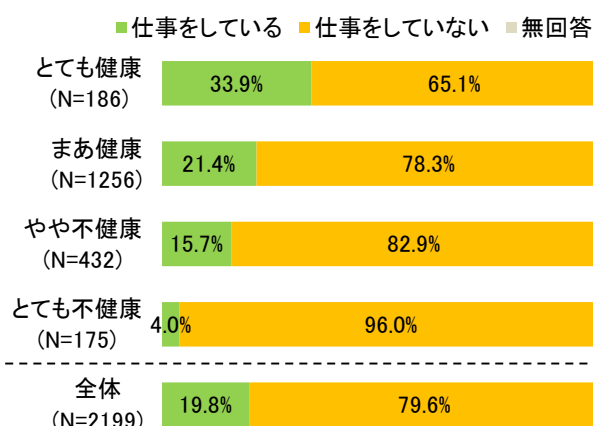
また、「問2-1 健康状態」の回答別に「問3-1 就労有無」「問4-1 活動有無」の回答をみると、「とても健康」「まあ健康」の方が「やや不健康」「とても不健康」よりも「仕事をしている/活動している」の割合が大きくなっている。

問3-1 就労有無（健康状態別）

【64歳以下調査】

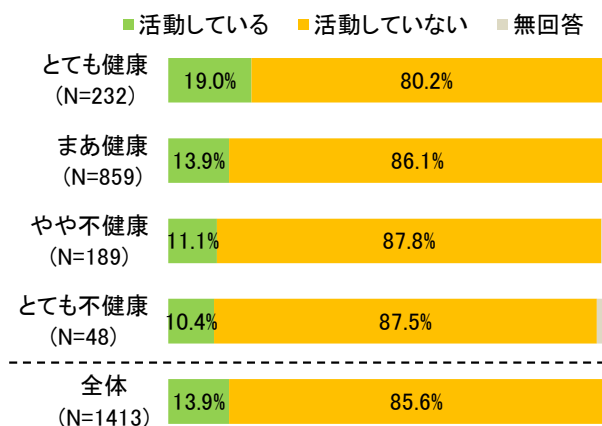


【65歳以上調査】

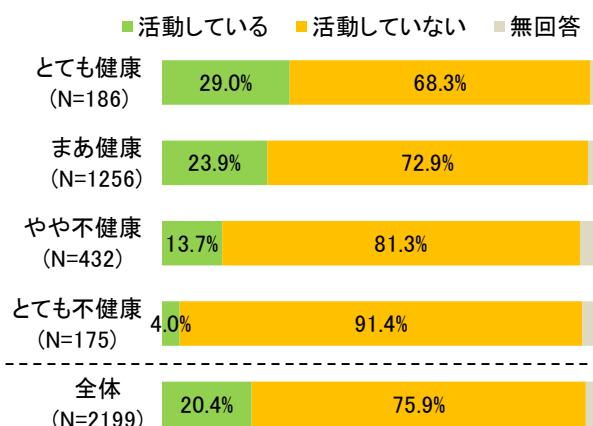


問4-1 活動有無（健康状態別）

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】



検討報告書 骨子 (修正案)

第3章 検討・取組を進める上で踏まえるべき観点

1 世代間協調の観点

- 年齢で線引きをせず、多世代が共に活動できること
- 高齢者の集まりだけではなく、世代を超えて交流できること
- ある世代が一方的に支えられるのではなく、支え合える関係を築くこと
- 年齢だけを理由に切り分けたり、優遇する年齢差別を解消すること

2 多様性の観点

- 多様さに応えるため、ニーズを的確に捉え、幅広い選択肢を確保すること
- 性別、年齢、居住地域、健康状態、家計状況属性や生活環境などによる差異に配慮すること
- これからの高齢者についても考慮に入れること

【修正意見】 「属性」は、収入などを含め具体的に記載

3 公共性の観点

- 取組の効果を高齢者だけでなく地域や他世代に波及させること
- 行政が公的に支援する必要がある対象・内容・程度等を整理すること
- 市民参加や受益者負担など、自助・互助・公助の均衡を図ること
- 公平性や必要性に照らして適切に財源を配分とすること

【修正意見】 「当事者」だけではわかりにくいので「高齢者」と記載

第4章 高齢者の社会参加支援の在り方（取組の方向性）

1 「つづける意識」をつくる

(1) 高齢者の意欲を高める取組

- 活動意義や具体的イメージを伝え、関心・興味を喚起すること
- やりがい、社会への帰属感・責任感などの動機づけをすること
- 生きがいやメリット（健康増進・報酬）を伝えること

(2) 社会的な共通認識をつくる取組

- 生涯にわたる社会参加を目指すことを全世代で共有すること
- 「エイジズム」（年齢に関する偏見や、年齢だけを理由に区別する取扱い）を払拭すること
- 気運醸成のため、札幌市としての姿勢を示すこと（例：札幌市平和都市宣言）、市民意識を育むこと（例：さっぽろ市民子育て支援宣言）
- 子どものうちからの活動参加、定年前世代への情報発信（例：愛知県「シニア予備軍向け社会参加啓発ガイドブック」）など、各年代に向けて啓発すること
- 札幌市のまちづくりに関する市民参加の基本原則などを定めた「札幌市自治基本条例」を踏まえ、その考え方を市民と共有しながら取組を進めること

【修正意見】 市民や行政が何をするのか明示するため自治基本条例について記載

2 「つなげるしくみ」をつくる

(1) 参加のきっかけをつくる取組

- 体験談や活動内容などの情報発信により、情報不足や不安感を解消すること
- 可能性を広げるスキルアップにつながる学習や、NPOなどの活動を体験する学習・体験機会を提供し、学びで終わらせず実践につなげること
- 高齢者が集まりやすい場所があること（楽しいことや知的な刺激があり、活動が始まるコミュニティの場所）

【修正意見】 就労に関するスキルアップについて記載

【修正意見】 NPOの活動を知る参加体験について記載

【修正意見】 集まりやすく、コミュニティのできる場所について記載

(2) 高齢者と活躍の場を結ぶ取組

- 総合的な共通基盤（プラットフォーム）となる仕組を整備すること（分野横断的な相談窓口、事業間で互換性のあるポイント制度、関係機関が共有できる情報システム等）
- 高齢者と活動先をマッチングすること（募集情報のデータベース、人材バンク、カウンセリング、コーディネート、専門的な人材による個別支援）
- 既存資源を有効活用するため関係機関と連携すること、関係機関に個別支援の専門人材を配置すること
- 支援する役割も高齢者が担うと、活躍の場も広げられること

【修正意見】 専門人材を高齢者が担うことについて記載

3 「やりたいしごと」をつくる

- 活躍を期待される場面の具体例（地域まちづくり活動、子育て支援活動、高齢者の生活支援活動、スポーツ支援活動、健康づくり活動）

【修正意見】 活躍の場として期待される具体的な場面について記載

- ・ 支援を必要とする高齢者に対する生活支援
- ・ スポーツを支えるボランティア
- ・ 福祉のまち推進センター

※事務局注：この他に第4回会議までに挙げられた地域まちづくり活動（町内会・自治会）、子育て支援活動（子育てサロン）、健康づくり活動（ラジオ体操の会）についても併せて追記

(1) 活躍の場の魅力を高める取組

- 活動団体は担い手不足が課題になっているが、団体の活動が活発になると、高齢者の活躍の場づくりにも、活動の担い手づくりにもなること
- 地域活動への参加を広く求めていく工夫が必要（経験を生かせる具体的役割、個別ニーズに応じた負担軽減）
- 活動活性化のため団体運営（情報共有や人材育成、活動資金や活動場所の確保など）を支援すること、団体運営支援を行う支援組織を置くこと
- ~~○ 町内会の担い手づくりや、老人クラブの会員数増加につながる支援をすること~~
- ~~○ 好事例集や勉強会などを通じ、運営の工夫について情報共有を図る（経験を生かせる具体的な役割づくりや、個別ニーズに応じた負担軽減、収益確保など）~~
- ~~○ 活動団体への支援を行うこと（活動活性化、運営支援、人材育成、活動費補助、中間支援組織）~~

【修正意見】 活動団体への支援について、具体的内容を整理して記載

(2) 活躍の場を広げる取組

- 高齢者の活動立ち上げ等を支援すること（立ち上げ経費補助や運営指導）
- 企業や団体との連携により高齢者の活躍機会を創出すること（企業や団体との協定締結・共同宣言、**公的サービスを託す範囲を広げる**など）
- 高齢者の雇用促進につながる事業への支援を行なうこと（インターンシップの必要経費補助、高齢者が積極的に活躍できる求人を開拓）

【修正意見】 公的サービスの一部を市民活動に託すことを記載

第5章 再構築の基本的な考え方

- 高齢者の社会参加支援の今後の「取組の方向性」に既存事業を位置づけ直し、新規事業と合わせた総体として再構築すること
- 新たな取組は、従来の取組の見直し（機能強化や時勢適応）と一体で進め、再構築の一環として事業費の組替えにより実施すること

1 取組の方向性に沿った活用・強化

- 従来の事業や施設を有効活用し、効果的な事業は強化すること
 - ・介護サポートポイント：活動先の範囲を広げ、活動人数の拡大を図ること
 - ・札幌シニア大学：卒業後の地域活動につながるよう運営改善すること
 - ・はつらつシニアサポート：高齢者だけではなく様々な世代と交流しながら、地域への波及効果を生むよう運営改善すること
 - ・老人福祉センター：参加を受け入れる現在の機能に加え、社会参加を促す発信を行えるよう機能強化すること（役割、名称など）
 - ・ねんりんピック派遣：「高齢の方が生き生きと活躍できる」という意識づくりに生かせる事業として役割を整理すること
- 類似する関連事業や関連機関との連携や統合も含め、既存資源を有効活用すること（ボランティア活動センター、市民活動サポートセンター、老人福祉センター、就業サポートセンター、シルバー人材センター等）

【修正意見】 老人福祉センターは「整理」から「活用・強化」へ移動

2 社会情勢の変化に応じた整理

- 人口構造や世代差等を考慮し、社会情勢の変化に応じた整理を行うこと
 - ・老人クラブ活動費補助：会員数減少もあって活動が広がりにくい状況のため、加入促進や活動の多様化につながる補助金の枠組とすること
 - ・敬老優待乗車証：他事業に比べて突出して高額な事業費が課題、「必要」「不公平」の両論あるが、他事業との均衡を考慮し、事業費縮減を図ること
 - ・おとしより憩の家運営費補助：利用する人や利用のされ方が限られがちな状況のため、運営体制向上により施設活性化を図ること
 - ~~・老人福祉センター：参加を受け入れる現在の機能に加え、社会参加を促す発信の役割を担うよう、機能強化すること~~

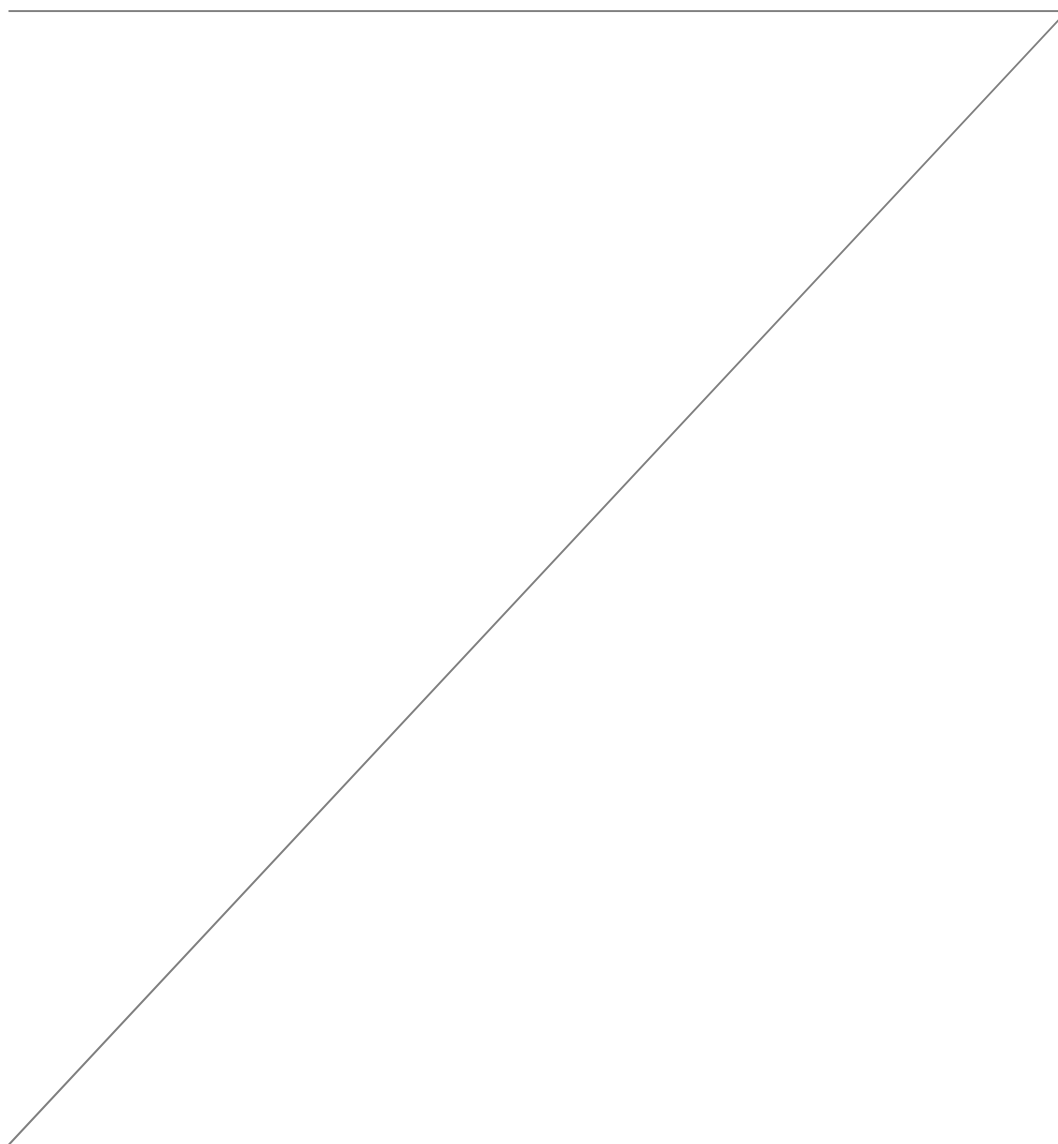
札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会 検討報告書（素案）

～ いつまでも活躍できるまちを目指して（提言） ～

目次

検討報告に当たって	1
第1章 検討事項	2
1 検討事項	2
2 検討の背景（現状）	3
3 検討の必要性（課題）	5
4 目指す将来像	7
第2章 社会参加に関する市民意識	10
1 調査の概要	10
2 主な調査結果	11
第3章 検討・取組を進める上での観点	16
1 世代間協調の観点	17
2 多様性の観点	18
3 公共性の観点	19
第4章 高齢者の社会参加支援の在り方（取組の方向性）	20
1 「つづける意識」をつくる	21
2 「つなげるしくみ」をつくる	23
3 「やりたいしごと」をつくる	25
第5章 再構築の基本的な考え方	28
1 取組の方向性に沿った活用・強化	29
2 社会情勢の変化に応じた整理	31
資料編	34

検討報告に当たって



平成28年（2016年） 月

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会

委員長 原 俊彦

第1章 検討事項

本委員会の立ち上げに当たり、札幌市から、検討事項とともに、検討の背景（現状）、検討の必要性（課題）、目指す将来像が次のとおり示されました。

1 検討事項

(1) 検討事項

札幌市における高齢者の社会参加支援の在り方について

(2) 検討理由

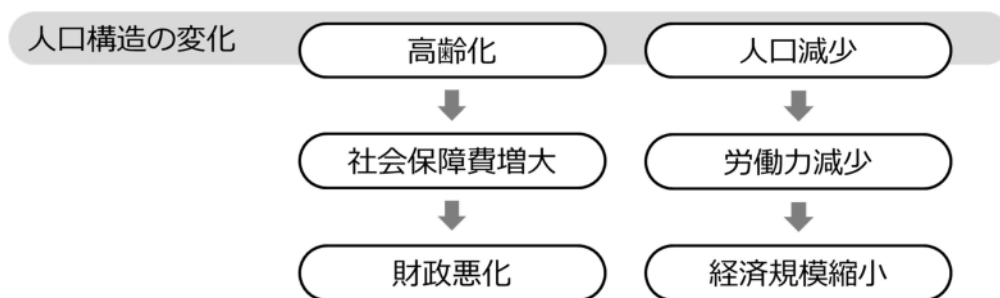
少子高齢化・人口減少に伴い、労働力の減少による経済規模縮小や、医療・介護等の社会保障費増大による財政悪化等、様々な社会的影響が懸念されています。今後、超高齢・人口減少社会にあっても社会の安心と活力を高めていくためには、年齢や性別に関わらず全ての人が支え合える社会を構築することが必要であり、意欲と能力のある高齢者には、豊富な経験や知識を生かしながら、地域の一員として社会・経済を支える役割を担い、活躍することが求められるところです。

このため札幌市では、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015において、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行うこととしました。

2 検討の背景（現状）

(1) 人口構造の変化

人口構造の変化に伴う社会的影響として、高齢化による社会保障費の増大、人口減少による経済規模の縮小が懸念されるところです。



- 札幌市の総人口は、まもなく減少に転じると見込まれています。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）はすでに減少している一方、老年人口（65歳以上）は今後も増加していきます。
- 生産年齢人口を「支える人」、年少人口と老年人口を「支えられる人」とした場合、「支える人：支えられる人」の比率は、現在おおむね2：1であり、今後は1：1に近づいていきます。
- 医療・介護などの高齢者関連経費は高齢化の進行に伴い、引き続き増加することが見込まれます。
- 生産年齢人口の減少に伴って経済規模（総生産額）が減少する傾向にあります。

(2) 高齢者のすがた

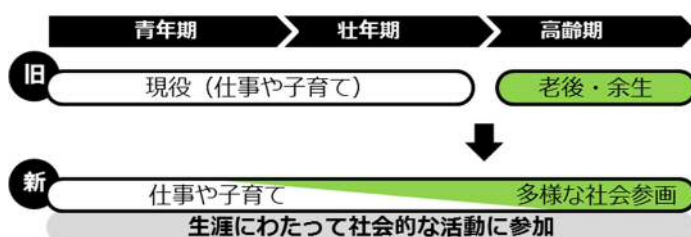
長寿命化、運動能力の向上等、高齢者を取り巻く状況が変化しており、旧来の「高齢者」像と、現在の高齢者の実態には隔たりがあります。

- 札幌市の平均寿命は男女ともに40年間で10歳延伸しました。65歳からの平均余命も男女ともに延伸する傾向にあり、また、65歳になった方は、平均寿命よりも約5歳長く生きられると期待されます。
- 体力・運動能力の測定結果は年々向上しています。80歳代前半までの過半数の方が、自分が「健康である」または「おおむね健康である」と感じています。
- 「高齢者」は「70歳代前半から」と思う方の割合が多く、また、65歳以上の方のほうが「高齢者」の年齢を高めにする傾向があります。
- 年間収入は50歳代で最大となり、高齢期には減少します。貯蓄現在高は60歳代で最大となり、70歳代では減少しますが、50歳代以下の各年代よりも多くなっています。
- 最終卒業学校は小学校・中学校卒業の割合が減り、大学・大学院卒業の割合が増えています。
- 高齢者の有業者数は増加しているものの、高齢者の有業率は平成14年以降ほぼ横ばいとなっています。また、札幌市の高齢者の有業率は20大都市のうち最も低くなっています。

3 検討の必要性（課題）

(1) 旧来の「高齢者」像の更新

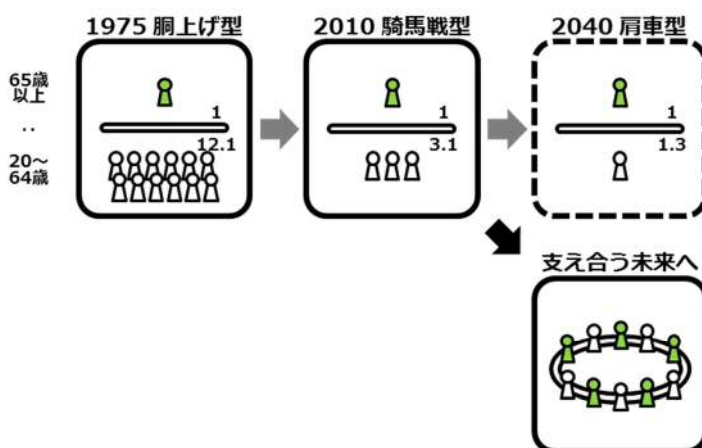
年齢一律で「老後・余生」に移行する旧来の「高齢者」像を改めることが課題であり、長く元気な高齢期にふさわしい暮らし方のモデルとなる、生涯にわたって役割を持って活躍する「新しい高齢者」像が求められます。



(2) 旧来の「支えられる高齢者／支える若者」図式からの脱却

高齢化の説明として使われる「胴上げ型、騎馬戦型、肩車型」という例えは、「支えられる側」（65歳以上）1人に対する「支える側」（20～64歳）の人数が少なくなることを示しています。

アンバランスな「肩車型」に至る前に、「支えられる高齢者／支える若者」という図式から脱却することが課題であり、世代を問わず共に支え合える社会を築くことが求められます。



(3) 持続可能な地域社会づくり

高齢者人口の増加に伴い関連経費が増大することが見込まれており、人口減少する中で社会の安心と活力を高めていくことが課題となります。経済や地域コミュニティの力を高めるとともに、これからの時代を担っていく次世代を育成し、歴史の中で培われてきた有形・無形の都市の財産を未来に受け継いでいくことが求められます。

また、行政としては、限られた財源の中で真に必要な行政サービスをしっかりと維持しながら、将来世代に過度の負担を残すことのないように、持続可能な行財政運営とすることが責務となります。今後の新たな取組の立案に当たっても、これまでの取組の検証・再構築を含めた検討が求められます。

4 目指す将来像

(1) 目指す将来像

「生涯現役社会」

高齢社会対策基本法の基本理念に基づき、誰もが生涯にわたって、健康で充実した生活を保ちながら、社会の一員として役割を持って活躍し、世代を超えて支え合える「生涯現役社会」の実現を目指す。

高齢社会対策基本法の3つの「基本理念」

- 一 国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会
- 二 国民が生涯にわたって社会を構成する重要な一員として尊重され、地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される社会
- 三 国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会

(2) 生涯現役社会の構成要素

社会参画 (社会の一員としての活躍)

誰もが生涯にわたって、社会の一員として役割を持ち、意欲と能力に応じて活躍できる、活力ある街を目指す。

地域共生 (互いに支え合える地域社会)

誰もが生涯にわたって、お互いを尊重し、世代を超えて支え合い、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる街を目指す。

生活の質 (健やかで充実した生活)

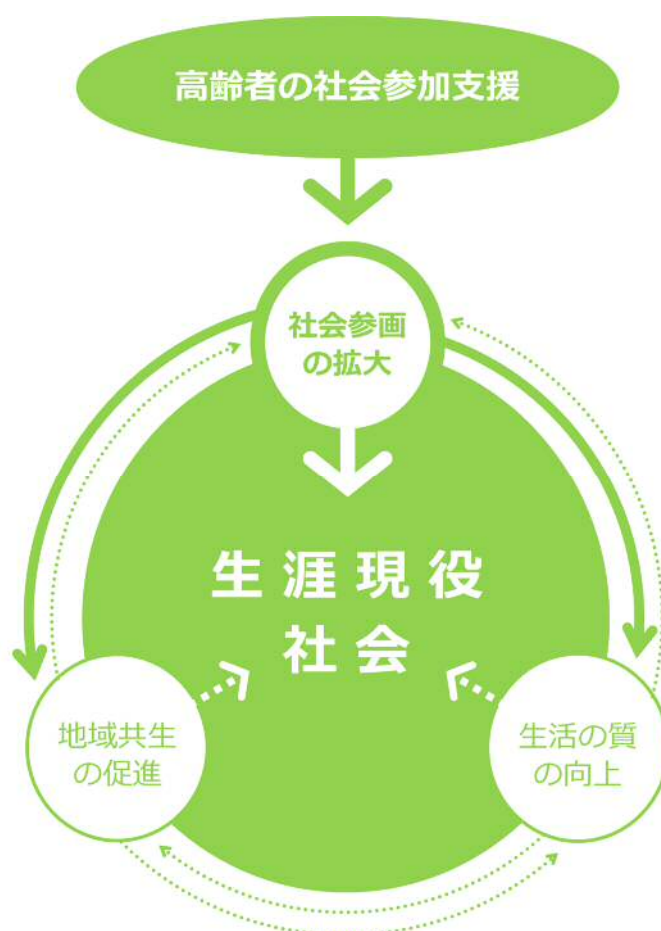
誰もが生涯にわたって、健康と生活の自立を維持しながら、生きがいを持ち、充実して生活できる街を目指す。



(3) 高齢者の社会参加支援の位置づけ

高齢者の社会参加支援は、「社会参画」の拡大を通じて、生涯現役社会の実現に寄与することを目指す。

生涯現役社会を構成する3要素は相互に関連し、好循環を成すものと考えられ、切り分けることはできないが、高齢者の社会参加支援の在り方検討では特に「社会参画」の側面からのアプローチについて検討する。



第2章 社会参加に関する市民意識

本委員会での検討と並行し、札幌市では「社会参加に関する市民意識調査」（以下「調査」という。）を実施しており、その調査結果について、本委員会の会議の中で報告がなされました。

1 調査の概要

① 調査名称

社会参加に関する市民意識調査

② 調査目的

生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策の立案に当たり、社会参加に関する市民意識（実態・ニーズ等）を把握し、検討の参考とする。

③ 調査対象

平成28年7月1日時点で本市に住居登録がある市民の中から、20歳以上64歳以下4,000人、65歳以上4,000人（計8,000人）を無作為抽出

④ 調査方法

郵送法による無記名アンケート

⑤ 調査基準日

平成28年8月1日（月）

⑥ 調査期間（調査票発送～投函期限）

平成28年7月28日（木）～平成28年8月15日（月）

⑦ 調査項目

自身の状況について／日常生活全般について／就労について／地域活動・ボランティア活動について／高齢者と社会のかかわりについて／少子高齢社会における行政の取組について

⑧ 回収状況

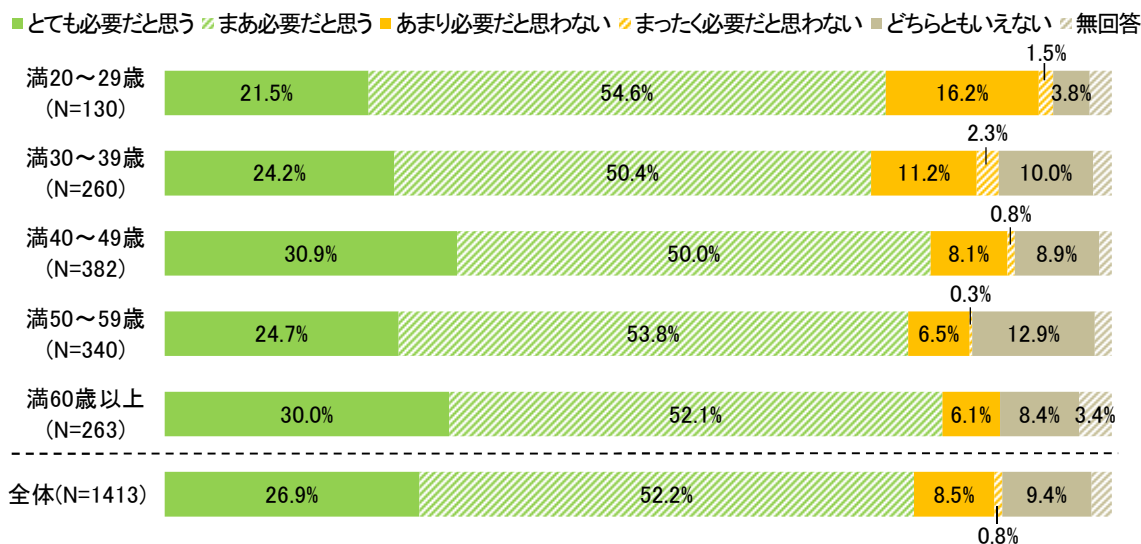
	発送数	回収数（率）	有効回答数（率）
64歳以下	4,000	1,438（36.0%）	1,413（35.3%）
65歳以上	4,000	2,204（55.1%）	2,199（55.0%）
全 体	8,000	3,642（45.5%）	3,612（45.2%）

2 主な調査結果

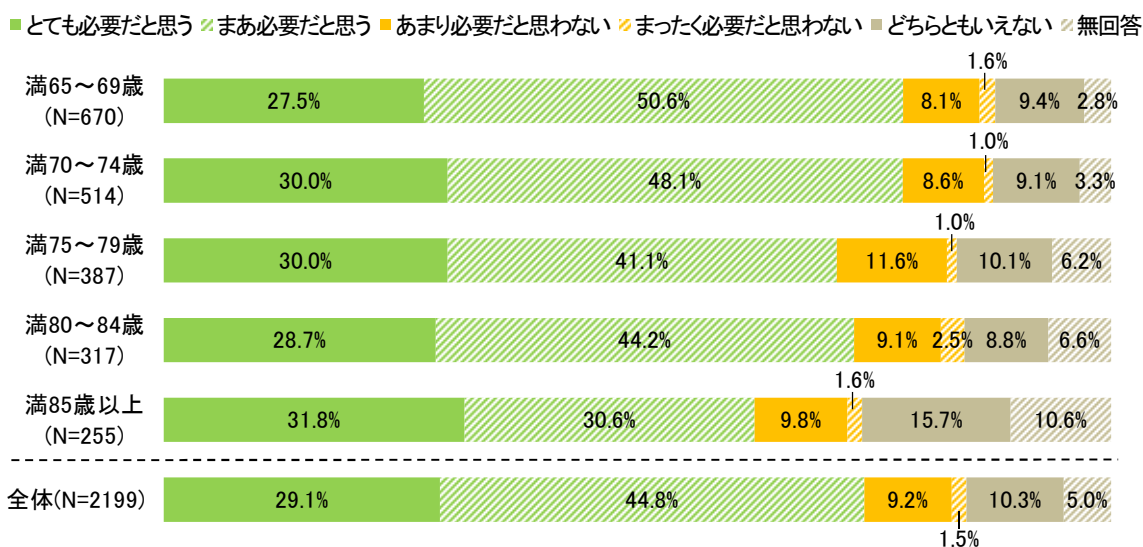
(1) 多世代交流の必要性

全ての年齢階層で、「とても必要だと思う」「まあ必要だと思う」を合わせた割合が、「あまり必要だと思わない」「まったく必要だと思わない」を合わせた割合を上回っています。

【64歳以下調査】



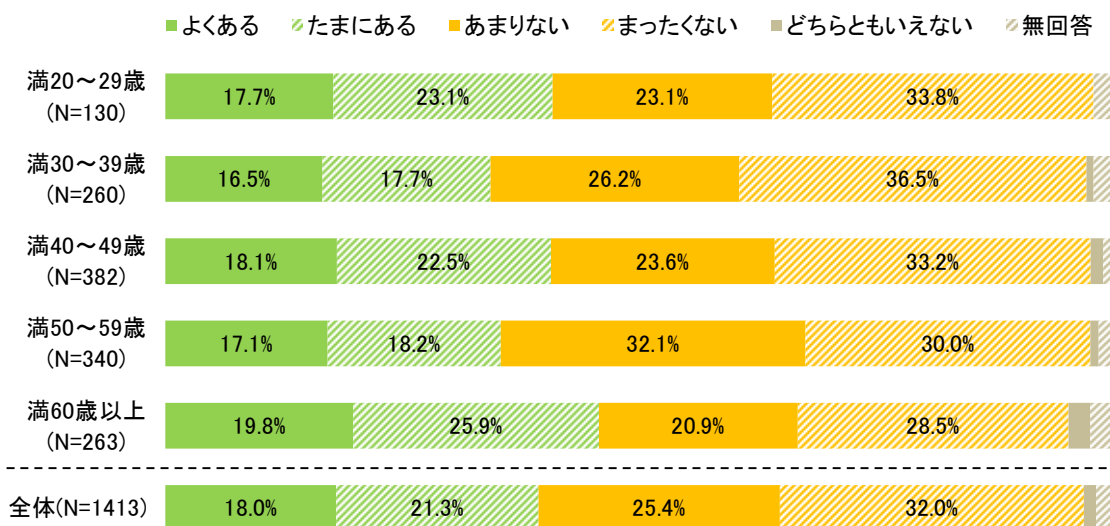
【65歳以上調査】



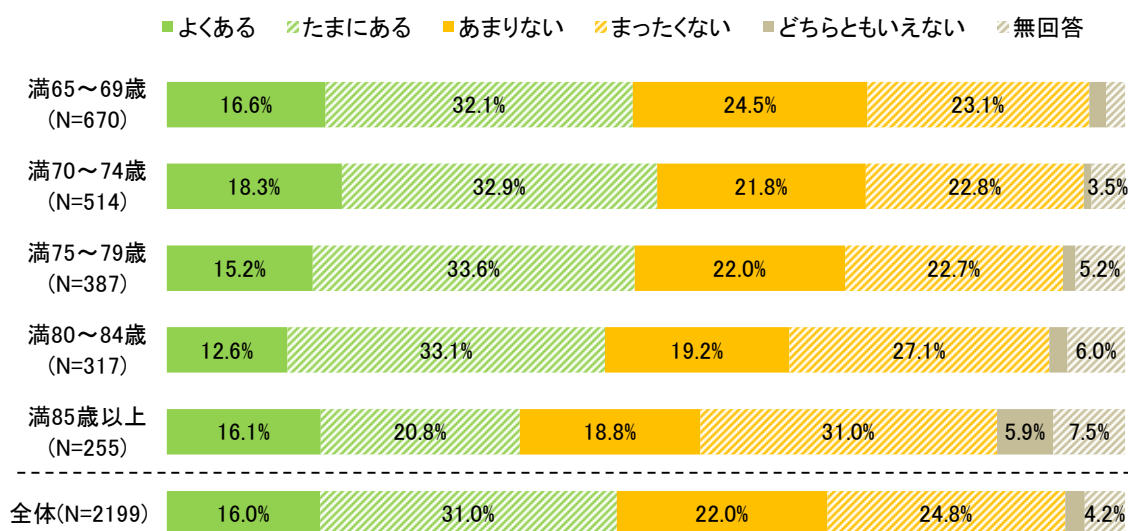
(2) 高齢者・若い世代との交流

64歳以下調査では「高齢者との交流」の有無を、65歳以上調査では「若い世代との交流」の有無をたずねたところ、「満65～69歳」「満70～74歳」「満75～79歳」以外の年齢階層では、「あまりない」「まったくない」を合わせた割合が、「よくある」「たまにある」を合わせた割合を上回っています。

【64歳以下調査（高齢者との交流）】

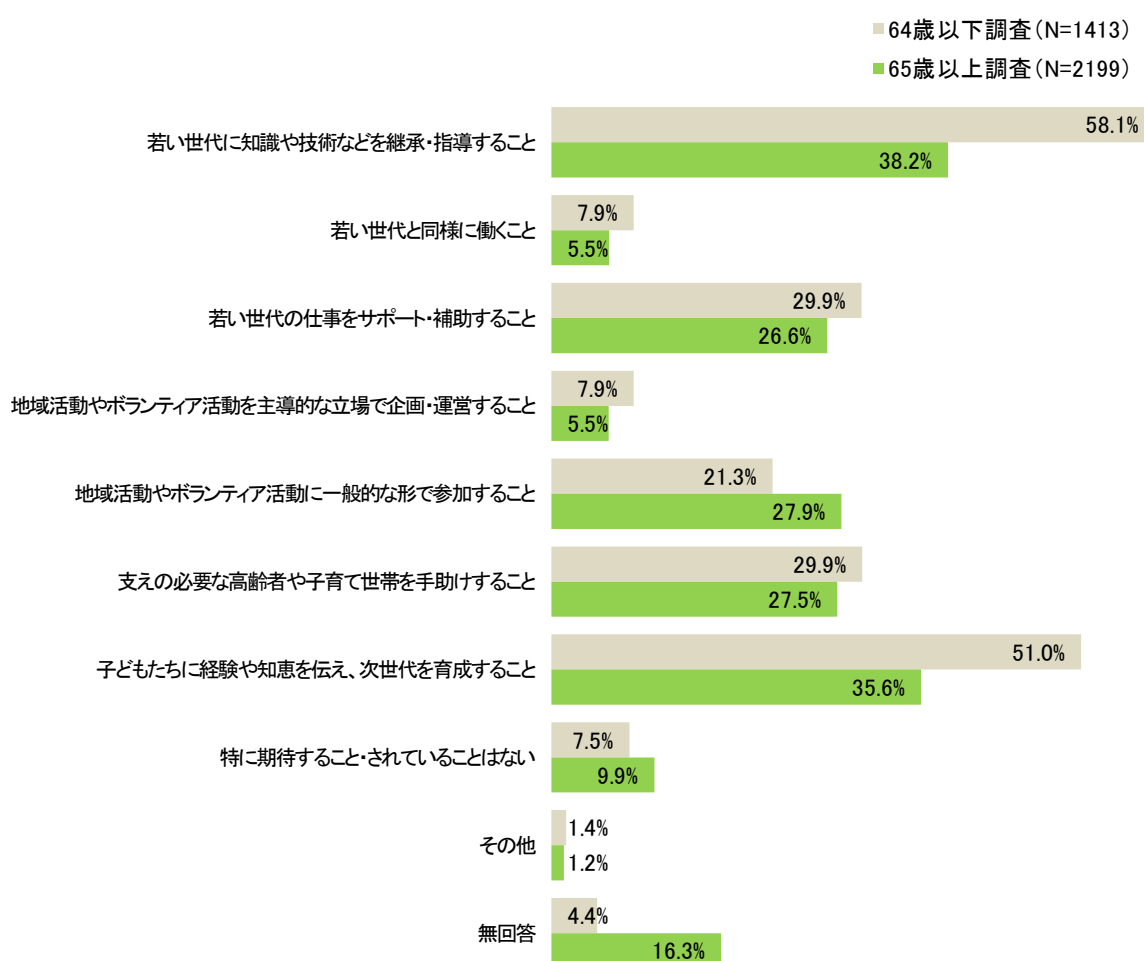


【65歳以上調査（若い世代との交流）】



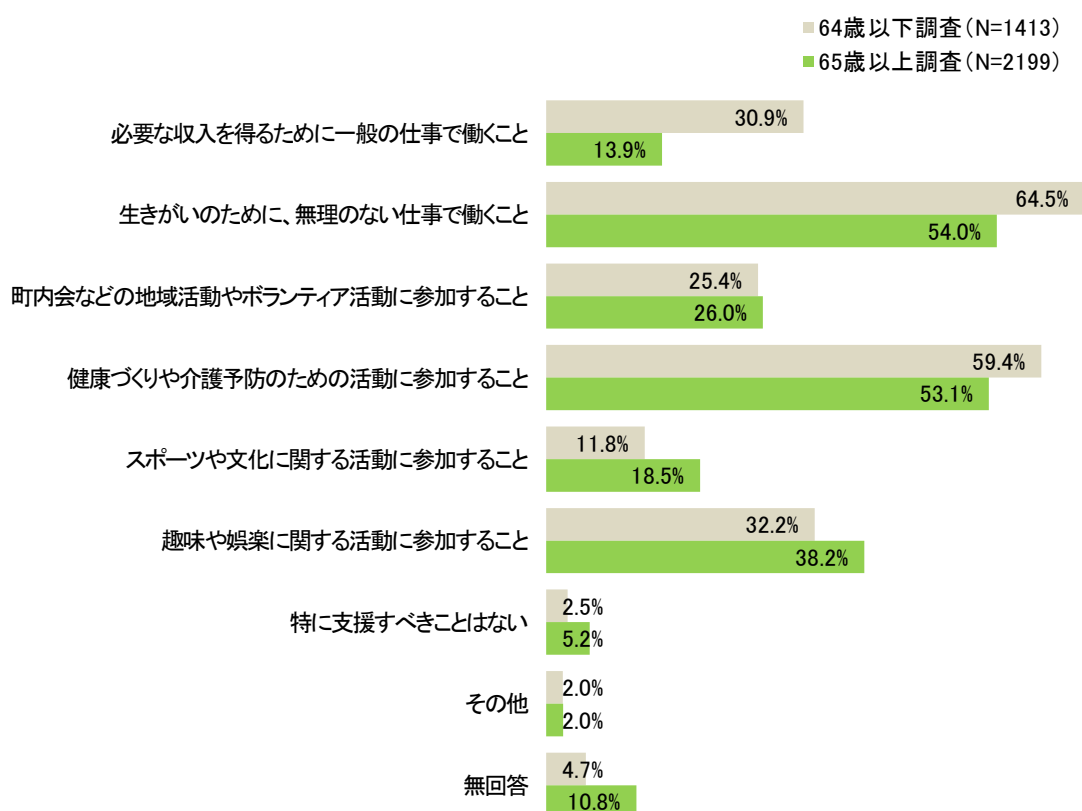
(3) 高齢者に期待する・期待される役割

64歳以下調査では「高齢者に期待する役割」を、65歳以上調査では「高齢者に期待される役割」をたずねたところ、いずれも「若い世代に知識や技術などを継承・指導すること」「子どもたちに経験や知恵を伝え次世代を育成すること」の割合が大きくなっています。また、「特に期待すること・されていることはない」の割合は10%以下となっています。



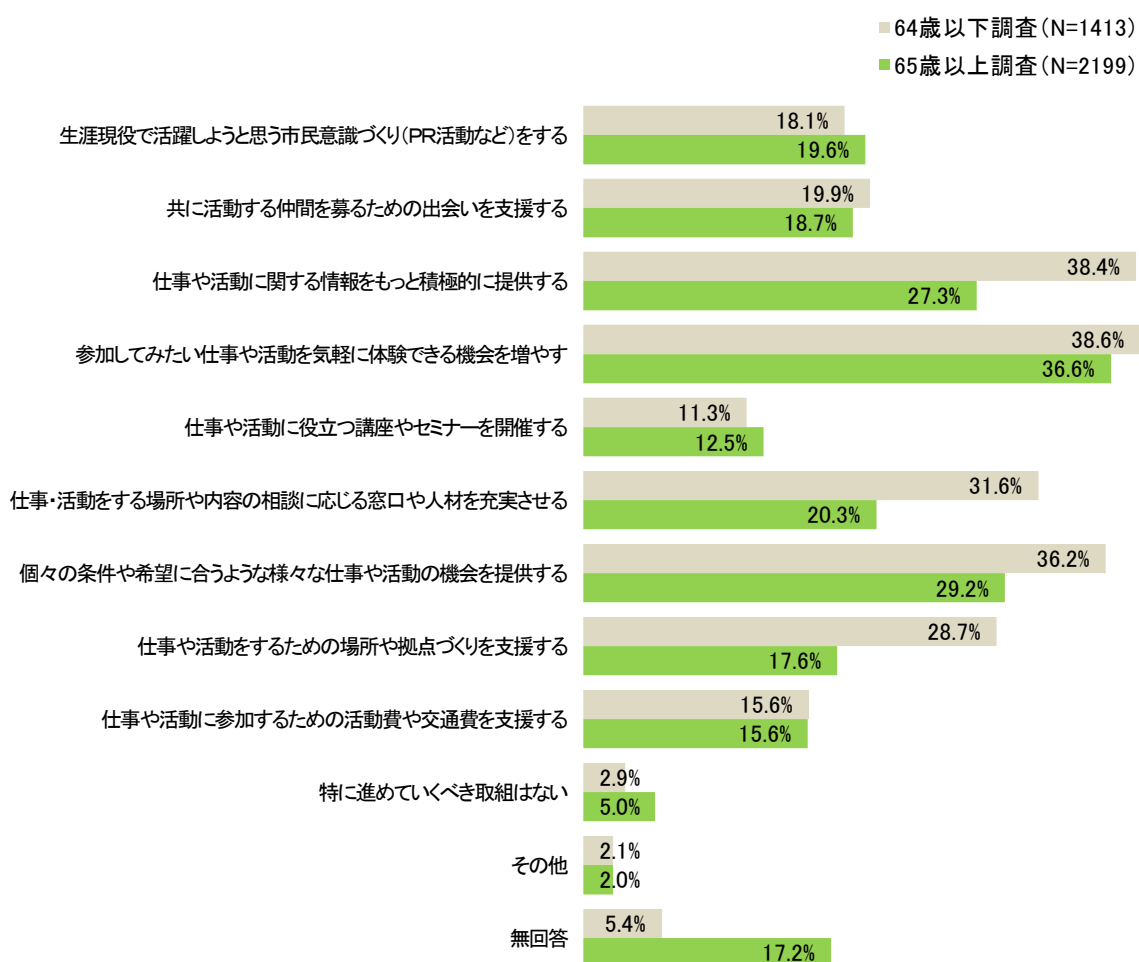
(4) 重点的に支援すべき高齢者の社会参加

「高齢者のさまざまな社会参加のうち、札幌市が重点的に支援すべきことは何か」とたずねたところ、64歳以下調査、65歳以上調査のいずれにおいても「生きがいのために、無理のない仕事で働くこと」「健康づくりや介護予防のための活動に参加すること」の割合が大きくなっています。



(5) 高齢者の社会参加を推進するための取組

「高齢者の社会参加を推進するために、札幌市はどのような取組を進めていくべきか」とたずねたところ、64歳以下調査、65歳以上調査のいずれにおいても「参加してみたい仕事や活動を気軽に体験できる機会を増やす」「仕事や活動に関する情報をもっと積極的に提供する」「個々の条件や希望に合うような様々な仕事や活動の機会を提供する」「仕事・活動をする場所や内容の相談に応じる窓口や人材を充実させる」の割合が大きくなっています。



第3章 検討・取組を進める上で踏まえるべき観点

第1章で見たとおり、高齢者の社会参加支援を通じて、社会参画を推進することにより、生活の質の向上（健康寿命の延伸や生きがいの充実）や地域共生の促進（支え合える地域社会づくり）への波及効果も生みながら、生涯現役社会の実現を目指していくための取組の方向性を本委員会では検討しました。

取組の方向性を検討する過程において、前提となる考え方について交わされた意見を「世代間協調」、「多様性」、「公共性」の3つの観点として整理し、これらの観点を踏まえて進めてきました。

今後、札幌市において、より具体的な施策の検討・取組を進めるに当たっても、これらの観点を踏まえることが基本と考えます。

検討・取組を進める上で踏まえるべき観点

世代間協調 の観点

多 様 性 の観点

公 共 性 の観点

1 世代間協調の観点

高齢者の社会参加支援を考える際には、高齢者だけではない多世代の協調を図る必要があります。世代の相互理解があった上で、分かち合い、補い合い、支え合えるような世代間の協調関係を築く観点を持って、検討・取組を進めていただきたいと思います。

調査結果から、いずれの年齢階層においても、多世代交流が必要だと感じている方が多い一方、それほどには、実際に交流の機会を得られていない場合が多いことが窺われました。

定年退職等により高齢期には社会的な役割が失われやすいということがあるため高齢者の社会参加が特に課題となるところではありますが、年齢で線引きをせず、生涯を通じて社会参加できることや様々な世代がともに社会参加できることを目指すべきだと考えます。

子どもは子ども同士、若者は若者同士、高齢者は高齢者同士といった世代ごとの集まりばかりではなく、世代を超えて交わり、ともに参加できるような社会参加の枠組が求められます。

世代間の関係が、一方的に支えられる依存的なものではなく、相互理解に立脚して支え合える協調的なものとなるように、今後の取組を方向づけていく観点が必要となります。

また、高齢者に対する偏見や固定観念を持つことや、高齢者をひとまとめにして差別したり優遇したりすることは、高齢者の社会参加を妨げるものと考えられるため解消が望まれます。

2 多様性の観点

高齢者の社会参加支援を考える際には、性別、年齢、居住地域、健康状態、家計状況などによる多くの差異に配慮する必要があります。個別的な条件・事情・ニーズなど、多様性に応じられる幅広い選択肢を確保する観点を持って、検討・取組を進めていただきたいと思います。

調査では、健康状態、家計のゆとり感、自由な時間、社会的な役割感、生活の満足感など、日常生活の全般についてたずねていますが、個々の高齢者の置かれている状況には多くの差異があることが分かります。

高齢者の生活状況や価値観などは当然ながら一様ではなく、多様さに応えられる社会参加支援を行うためには、ニーズを的確に捉え、幅広い選択肢を確保できるように、今後の取組を方向づけていく観点が必要となります。

性別、年齢、居住地域など様々な条件によって社会参加の傾向は異なり、特に、一般に高齢になるほど個人差が広がるといわれる健康状態、家計状況などの事情によっては、社会参加の機会を持ちにくくなることが考えられるため、誰もが参加しやすい環境づくりも求められます。

また、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となり、これまでの高齢者とは異なる傾向を持つといわれていますが、今後も高齢者のライフスタイルは変化していくものと考えられますので、現状に対応するだけでなく、将来を見据えて取り組むことが重要です。

3 公共性の観点

高齢者の社会参加支援を考える際には、目的を明確にし、限られた財源を効果的かつ効率的に活用する必要があります。社会参加を、個人の幸福だけではなく公共の福祉にも資するものとする観点を持って、検討・取組を進めていただきたいと考えます。

調査結果のとおり、「高齢者に期待する役割」（64歳以下調査）、「高齢者に期待されている役割」（65歳以上調査）ともに、経験や知識を他の世代に伝えることを期待する回答が多く、「特に期待することはない・期待されていない」という回答は1割未満にとどまりました。

高齢者の社会参加支援による社会的な効果が、当事者である高齢者だけではなく、地域社会や他の世代にも波及するものとなるよう、今後の取組を方向づけていく観点が必要となります。

そのためには、札幌市による公的な支援について、波及効果を重視しながら支援の対象・内容・程度などを整理することが求められます。

また、高齢者の社会参加を支える資源が公的な支援だけに偏ることのないよう、市民参加の促進や受益者負担の適正化など自助・互助・公助の均衡を図り、公平性や必要性に照らして適切に公的な財源を配分していくことが重要です。

第4章 高齢者の社会参加支援の在り方（取組の方向性）

高齢者の社会参加支援の在り方について、第3章の観点を踏まえて検討を行った内容を「つづける意識」、「つなげるしくみ」、「やりたいしごと」の3つの取組の方向性に整理しました。

また、取組の方向性を検討する過程において、具体的な活動内容に関する意見や事業化するアイデアなども多く挙げられましたので、参考事例や具体例も併せて示します。

今後、札幌市において取組を具体化していく際には、3つの取組の方向性に沿って施策を立案していくことが必要と考えます。

高齢者の社会参加支援の在り方 （取組の方向性）

「つづける意識」をつくる

「つなげるしくみ」をつくる

「やりたいしごと」をつくる

1 「つづける意識」をつくる

年齢によらず、社会との関わりの中で持てる能力を発揮し、できる人ができることをするという意識を、社会全体で共有するための取組が必要です。

高齢者の参加意欲を喚起するとともに、社会的な共通認識として、誰もが生涯にわたって社会の一員であり続けるという意識づくりに取り組んでいただきたいと考えます。

(1) 高齢者の意欲を高める取組

生涯にわたる社会参加は、年齢によらず活動しようという高齢者自身の意欲があって、初めて広がるものと考えられます。

自分の行動が誰かに喜ばれ、社会に役立っている実感があるなど、役割にやりがいを感じられることが参加意欲を高めます。情報提供や事例紹介を通じて関心や興味を喚起し、活動の意義や具体的なイメージを伝える取組が必要です。

役割にやりがいを感じ、地域社会の一員としての帰属感や責任感を持つことは、活動の動機になるとともに、「公共性の観点」において示した「個人の幸福だけではなく公共の福祉にも資する社会参加」にもつながるものと考えられます。

しかしながら、「すべき」「しなければならない」という義務感だけでは、主体的で積極的な社会参加は広がりませんので、「健康増進になる」「報酬がある」といったメリットや、「仲間と活動することが楽しい」「生きがいになる」といった充実感など、参加によって得られるものを伝えることも重要です。

(2) 社会的な共通認識をつくる取組

生涯にわたる社会参加を目指すことは、高齢者だけではなく、全ての世代に共有されなければならない課題です。

高齢者が積極的に社会参加する意欲を持ち、また、活躍する機会を得るためには、「エイジズム」と呼ばれる年齢による偏見や年齢だけを理由に区別する取扱い等を払拭する必要があります。「エイジズム」を排することは、「世代間協調の観点」として示した「分かち合い、補い合い、支え合えるような世代間の協調関係」にも通ずるものと考えられます。

生涯にわたる社会参加を共通認識としていく気運を醸成するためには、まずは札幌市が、高齢者の社会参加支援の取組を進めていく姿勢を明確に示すことが必要です。たとえば「札幌市平和都市宣言」のように、札幌市の考え方を宣言することで市民に対して発信することも考えられます。その上で、広く市民への浸透を図るためには、たとえば「さっぽろ市民子育て支援宣言」のように、社会的なムーブメント（運動・行動）を通じて市民の意識を育む取組が有効と考えられます。

また、子どものうちから地域活動に親しむ機会を作ることや、たとえば愛知県「シニア予備軍向け社会参加啓発ガイドブック」のように定年退職前の世代に向けて情報を発信することなど、高齢者以外の各年代に向けた啓発に取り組むことが重要です。

なお、札幌市のまちづくりに関しては、市民、議会、行政それぞれの担う役割や市民参加の基本原則などを定めた「札幌市自治基本条例」が制定されており、高齢者の社会参加にも深く関わるものですので、同条例を踏まえながら、また、その基本となる考え方を改めて市民と共有しながら取組を進めることも必要です。

2 「つなげるしくみ」をつくる

高齢者が実際に社会参加するためには、活動に加わる契機を得られ、自分に合った活動や仕事に出会えるなど、意欲を行動に移しやすい環境を整える取組が必要です。

意欲ある高齢者の参加を後押しするため、最初の一步を踏み出すきっかけづくりや、活躍の場に結びつける仕組づくりに取り組んでいただきたいと思います。

(1) 参加のきっかけをつくる取組

情報不足のため活躍の場を見出せずにいる場合や、不安感のため躊躇している場合など、意欲はありながらも参加に至っていないことは多くあるものと考えられます。活動するイメージを持ちやすいよう、すでに活躍している方の体験談や、具体的な活動内容の紹介など、情報発信が必要です。

スキルアップ（能力向上）につながる学習により活動や就労の可能性を広げることや、町内会・自治会やNPO（非営利な市民活動団体）などの活動への参加体験により楽しさを知り、または不安を解消することは、その後の社会参加の契機になると考えられますので、そのような機会の創出・提供に取り組む必要があります。なお、これらの機会がただ学びだけで終わらないように、実践へとつなげていく取組とすることが重要です。

また、身近な地域に高齢者が集まりやすい場所があることも重要です。コミュニティが形成される場所があり、楽しみや知的な刺激が得られると、そこに集まった人の間で活動が始まったり、困りごとがあるときに互いに相談し、支え合える環境ができたりするなど、場所には様々な効果が期待されます。

(2) 高齢者と活躍の場を結ぶ取組

活動する意欲のある高齢者の中には、自分に合った活動が見つからず、相談先もわからないために、行動に移せずにいる場合があります。その一方で、高齢者の活躍の場となりうる様々な活動先では担い手不足が課題になっている場合もあります。意欲ある高齢者と活躍の場とを結びつける取組が必要です。

活動形態や活動内容によって情報や支援が細分化されないよう、総合的な共通基盤（プラットフォーム）となる仕組の構築が重要です。総合的な共通基盤として、たとえば分野横断的な相談窓口、事業間で互換性のあるポイント制度、関係機関が共有できる情報システムなどが考えられます。

また、活動したい高齢者が自分に合った活動先を見つけられると同時に、担い手が不足する団体等に適切な人材を紹介できるよう、互いの条件等に応じてマッチング（仲介）する仕組が必要です。実効性のあるマッチングのためには、募集情報データベースや人材バンクの整備、ていねいに話を聞くカウンセリング、積極的にはたらきかけるコーディネートが求められます。これらは窓口ばかりではなく、地域に出向いて行われることも望まれます。

こうした取組において、支援する役割も高齢者が担うようにすると、高齢者の活躍の場を広げることにもつながります。

なお、札幌市には市民活動や就労を支援する施設・機関など、高齢者の社会参加支援に生かすことのできる資源が多くあります。情報共有や支援連携を図るとともに、今ある資源を有効活用し、効率的に支援体制を構築していく必要があります。

3 「やりたいしごと」をつくる

志向や健康状態などの異なる多くの高齢者が、積極的に、また、無理をすることなく社会参加をするためには、具体的で明示的な選択肢が必要です。

関心や条件に応じて自ら選び、役割を実感できるしごとづくりに取り組んでいただきたいと考えます。

活躍を期待される場面

高齢者の活躍の場として様々な場面が考えられますが、以下のような具体例が挙げられました。

- 地域まちづくり活動（例：町内会・自治会の活動）
- 子育てを支援する活動（例：子育てサロンの運営）
- 支援を要する高齢者への地域における生活支援や見守りの活動（例：福祉のまち推進センターの活動）
- 子どもから高齢者まで参加できる、スポーツを支えるボランティア活動
- 地域における健康づくりや介護予防を進める活動（例：ラジオ体操の会の運営）

(1) 活躍の場の魅力を高める取組

町内会・自治会を始めとする地域活動は、これまでも高齢者が中核となつて担ってきたところであり、今後も特に活躍を期待される分野であると考えられます。しかしながら、新しい世代の高齢者の地域活動への参加が進まず、担い手の高齢化や後継者不足が課題となっています。

様々な団体の活動がこれまで以上に活発で参加しやすいものになれば、高齢者にとっては魅力的な活躍の場が広がることになり、また、団体にとっては担い手づくりにつながると考えられます。

地域活動への参加を広く求めていく上では、具体的な役割があることが重要であり、高齢者の経験が活かされるような役割を設け、役割ごとに募集することが有効と考えられます。また、体力に応じて活動できるよう、活動する日数や時間など、負担を軽減するための工夫も重要です。

団体の活動の活性化を図るため、好事例集の作成や勉強会の開催による団体間の情報共有、人材の育成、活動資金や活動場所の確保など、団体の運営に関する支援も重要であり、そのための支援組織を置くことも考えられます。

(2) 活躍の場を広げる取組

高齢者の活躍の場としては、前述の地域活動の他にも、広域的なボランティア活動や就労など様々な分野が考えられます。「多様性の観点」として示した「個別的な条件・事情・ニーズなど、多様性に応じられる幅広い選択肢」を確保するためにも、新たな高齢者の活躍の場を創出していくことが望まれます。

高齢者自身が社会課題の解決を目指してボランティア活動等を立ち上げることは、高齢者の活躍の場を広げるとともに、暮らしやすい地域づくりにも有益と考えられます。初期費用の補助、運営指導など、高齢者による新たな活動の立ち上げ支援に取り組むことも必要です。

また、活躍機会を創出するためには、協定締結・共同宣言などのかたちでNPO等の団体や企業と連携することや、公的サービスを託せる範囲を広げることも視野に入れる必要があります。たとえば柏市の「生きがい就労の創成」の取組のように、企業や大学、病院などと連携して社会参加を促進するような事業（病院ボランティアや生活支援サービス等）を新たにつくることも選択肢に挙げられます。

さらに、高齢者向けの求人や仕事の開拓を行うなど、高齢者の就労機会の拡大にも一層取り組むことが必要です。また、高齢者が新たな環境で就労する場合、働く高齢者にとっても雇用する企業にとっても不安や負担を伴うことから、高齢者雇用につながるインターンシップ（職場体験）の機会を提供し、これにかかる経費を補助することも考えられます。

第5章 再構築の基本的な考え方

第4章で方向性を示した取組は、個別的・散発的に行われるのではなく、これまでに実施されてきた取組も含めた施策の総体が、相互に調和を保ち、整合性を持つ関係となるよう行われるべきと考えます。本委員会では、これまでの取組を検証し、高齢者の社会参加支援の在り方（取組の方向性）に沿ったものとして再構築するため、基本的な考え方を整理しました。

そして、これまでの社会参加支援の取組のうち、5事業を「取組の方向性に沿った活用・強化」を行うものとして、3事業を「社会情勢の変化に応じた整理」を行うものとして分類しました。

今後の高齢者の社会参加支援を考える上では、新たな取組の実施とこれまでの取組の見直しとを一体的に進めていくことが必要です。

再構築の基本的な考え方

- 新たな取組とともに、3つの取組の方向性に沿って生かしていく
- 今の時代に適応するよう社会情勢の変化に応じた整理を行う
- 効果的であるものは事業規模の拡大も含めた機能強化を行う
- 税負担や受益者負担など事業費の負担バランスの適正化を図る
- これまでの事業費を組み替えることで、新たな取組の財源に充てる

1 取組の方向性に沿った活用・強化

札幌市では、これまでも高齢者の社会参加支援のための多くの取組が行われてきましたので、今ある事業や施設等を生かし、今後の取組の方向性に沿って有効に活用していくことが重要です。また、取組の方向性に則して特に効果的と判断される事業については、より一層効果を上げられるように強化・発展を図っていただきたいと考えます。

介護サポートポイント事業は、介護サポーターとして介護保険施設等で行うボランティア活動に対してポイントを付与し、申請によりポイントに応じた現金を交付する事業であり、3つの取組の方向性のいずれにも生かされうるものと考えます。現行制度では、ポイント付与の対象となる活動の場が限られていますが、今後は、活動先を広げることにより、活動人数の拡大を図っていく必要があります。

札幌シニア大学は、地域活動を行う高齢者の指導者養成を目的に系統的な学習及び実践の場を提供する事業であり、学びを通じて関心を喚起し、社会参加のきっかけとなる点において、「つづける意識」や「つなげるしくみ」をつくることに生かされうるものと考えます。今後は、学びだけで終わらせず、卒業後の地域活動につながるように、実効性を高められる運営の改善が望まれます。

はつらつシニアサポート事業は、高齢者団体が自主的に運営する地域貢献活動に対して経費の一部を補助するものであり、高齢者みずからが活躍の場を広げることへの支援となる点において、「つなげるしくみ」や「やりたいしごと」をつくることに生かされうるものと考えます。「世代間協調の観点」を踏まえ、高齢者団体による活動が、高齢者だけではなく様々な世代と交流しながら、地域社会への波及効果を生むように運営の改善を図ることが必要です。

資料4

老人福祉センターは、高齢者の生活や健康の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供するため、各区に1か所ずつ設置されている施設であり、社会参加を受け入れる役割を果たしてきました。今後は、社会参加を促進するための発信や生活支援ボランティアの担い手の養成をするなど、より積極的に社会参加に資する役割を担う施設となるよう機能の強化を図ることで、「つなげるしくみ」づくりに生かすことが望まれます。なお、機能強化する際には役割に合わせた施設名称とすることも考えられます。

ねんりんピックは、都道府県等が持ち回りで開催する、60歳以上の高齢者を対象としたスポーツ・文化・健康と福祉の総合的な祭典で、札幌市は選手団派遣の経費の一部を負担しています。「つづける意識」づくりに生かしていくため、札幌市を代表する選手団が全国大会で生き生きと活躍する姿を伝えることが重要です。

札幌市には、直接的に高齢者の社会参加支援として実施する事業以外にも、多くの関連する事業があり、類似・重複する面が見受けられます。高齢福祉という枠組にとらわれることなく、分野横断的な取組とすることを目指し、各分野における事業との連携や統合も含めて、既存資源の有効活用が望まれます。

「つなげるしくみ」の取組として「共通基盤（プラットフォーム）の整備」を挙げましたが、関連する既存資源として、市民活動に関わるボランティア活動センターや市民活動サポートセンター、就労に関わる就業サポートセンターや（公社）札幌市シルバー人材センター等があります。上述の老人福祉センターも含め、関連する施設や機関と緊密に連携することで、施策の重複を排し、効果的かつ効率的な支援体制の構築を図っていくことが重要です。

2 社会情勢の変化に応じた整理

長寿命化により高齢者の年代の幅は広がり、高齢者の価値観や生活様式は多様化しており、従来の取組の中には時代に合わなくなった面もあると考えられます。また、少子高齢化の進展に伴い、人口構造は大きく変化しつつあり、社会保障費は今後も増大していくことが見込まれます。

このような高齢者の多様化や人口構造の変化等を考慮し、これまでの取組が今後も効果的かつ効率的に実施されるよう、新たな取組への事業費の組替えを含め、社会情勢の変化に応じた整理を行っていただきたいと考えます。

老人クラブ活動費補助は、おおむね60歳以上の会員30人以上で構成される高齢者団体である老人クラブに対し、会員数と社会活動状況に応じた活動費補助を行っています。老人クラブは、地域を豊かにする活動を通じて、多くの高齢者の社会参加の場となってきましたが、会員数が徐々に減少しており、活動が広がりにくい状況にあります。今後、より加入促進や活動の多様化などにつながる補助制度とすることが望まれます。

敬老優待乗車証は、高齢者を敬愛するとともに、外出を支援し、豊かで充実した老後の生活が送れるよう、70歳以上の市民に市内各公共交通機関を利用できる乗車証を交付する事業ですが、高齢者人口の増加に伴い、年々事業費が増大し、他の事業に比べて事業費が突出して大きなものになっています。高齢者の社会参加や生きがいを支える重要な制度であるとの意見がある一方で、他の世代や公共交通機関を利用できない高齢者との関係の上で不公平な制度であるとの意見もありましたが、いずれにしても事業費の面では他の事業との均衡を失していると考えられますので、社会情勢の変化に応じた制度の見直しを行い、事業費の縮減を図っていく必要があります。

おとしより憩の家運営費補助は、地域の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供するもので、札幌市は運営団体に対し経

資料4

費の一部を補助しています。憩の家を利用する人や利用のされ方が限られがちな状況のため、運営体制の向上により活動の活性化を図る必要があると考えます。

資料4

資料編

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会設置規則

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会 委員名簿

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会 検討経過

高齢者の社会参加支援の在り方検討 検討の背景

社会参加に関する市民意識調査 調査結果抜粋

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会設置規則

平成28年規則第1号

(設置)

第1条 市長の諮問に応じ、今後の高齢者の社会参加支援の在り方について調査審議するため、札幌市附属機関設置条例（平成26年条例第43号）第2条第2項の規定に基づき、札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 委員長及び副委員長共に事故があるとき、又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員会の会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第5条 委員会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、保健福祉局において行う。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(この規則の失効)

2 この規則は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

(準備行為)

3 第2条第2項の規定による委員会の委員の委嘱のために必要な準備行為は、この規則の施行前においても行うことができる。

資料4

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会 委員名簿

任期：平成28年（2016年）4月19日～平成29年（2017年）3月31日

氏名	所属等
副委員長 飯田 俊郎 <small>い い だ と し ろ う</small>	青森公立大学 経営経済学部 教授
池田 啓子 <small>い け だ け い こ</small>	(株)特殊衣料 代表取締役社長
喜多 洋子 <small>き た よ う こ</small>	地域コーディネーターかどまーる 代表
竹川 勝雄 <small>た け か わ か つ お</small>	市民委員（公募）
巽 佳子 <small>た つ み け い こ</small>	市民委員（公募）
中田 知生 <small>な か た と も お</small>	北星学園大学 社会福祉学部 准教授
西田 順子 <small>に し だ じ ゅ ん こ</small>	市民委員（公募）
馬場 伸哉 <small>ば ば し ん や</small>	札幌市社会福祉協議会 地域福祉部長
委員長 原 俊彦 <small>は ら と し ひ こ</small>	札幌市立大学 デザイン学部 教授
牧野 弘志 <small>ま き の ひ ろ し</small>	厚別区町内連合会連絡協議会 会長

※敬称略、五十音順、所属等は委員就任時の内容

札幌市高齢者の社会参加支援の在り方検討委員会 検討経過

会議開催日時・場所	議 題
第1回会議 平成28年4月19日(火) 17時30分～ わくわくホリデーホール 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・検討の進め方について ・今後の高齢者の社会参加支援について
第2回会議 平成28年5月16日(月) 17時～ わくわくホリデーホール 第2会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の方向性と観点について ・各事業の役割と課題について ・調査項目について
第3回会議 平成28年6月8日(水) 14時～ T K P 札幌ビジネスセンター カファインルーム5 A	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組内容について ・調査内容について
第4回会議 平成28年7月6日(水) 15時～ わくわくホリデーホール 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・総体としての再構築について
第5回会議 平成28年9月21日(水) 15時30分～ わくわくホリデーホール 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果について ・検討報告事項について
第6回会議 平成28年10月21日(金) 13時30分～ T K P 札幌ビジネスセンター カファインルーム5 A	<ul style="list-style-type: none"> ・検討報告書(素案)について
第7回会議 平成28年11月18日(金) 13時30分～ わくわくホリデーホール 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・検討報告書(修正案)について

高齢者の社会参加支援の在り方検討 検討の背景

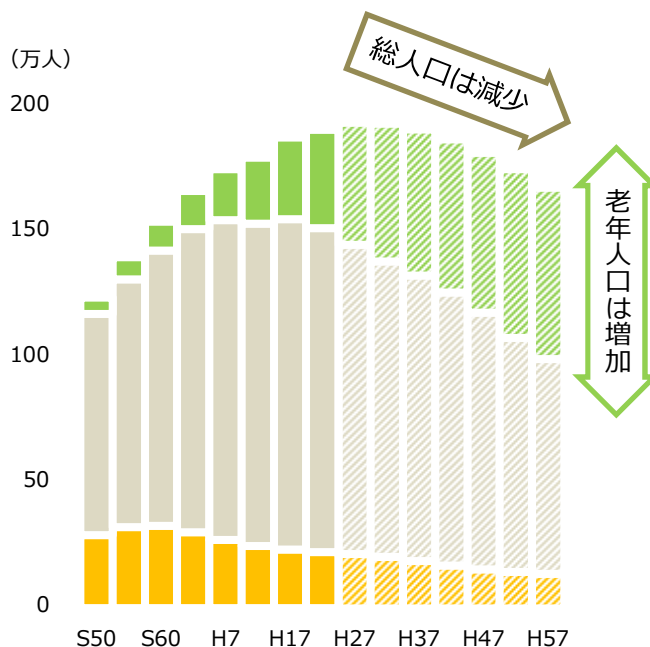
1 人口構造の変化とその影響

(1) 札幌市の人口

札幌市の総人口は、まもなく減少に転じると見込まれている。

年齢階層別に見ると年少人口、生産年齢人口はすでに減少している一方、老年人口は今後も増加していく。

- 老年人口(65歳以上)
- 生産年齢人口(15～64歳)
- 年少人口(0～14歳)

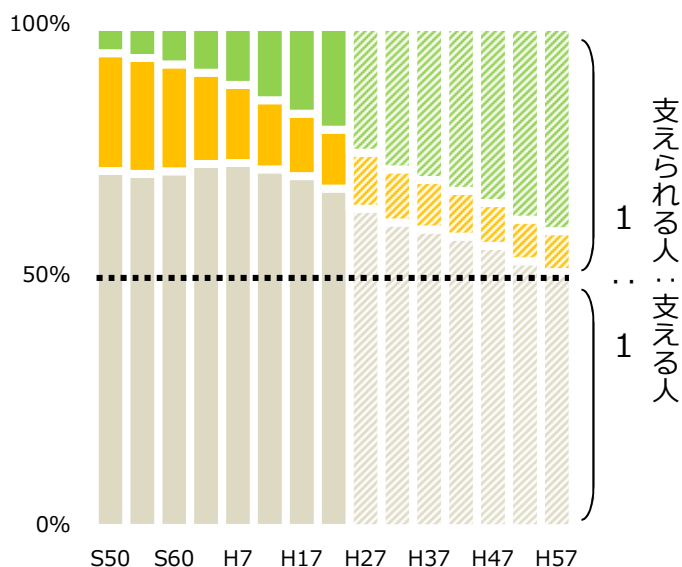


資料：総務省統計局「国勢調査」(昭和50年～平成22年)
札幌市まちづくり製作局政策企画部 (平成27年～平成57年)

(2) 札幌市の世代構成

生産年齢人口を「支える人」、年少人口と老年人口を「支えられる人」とした場合、「支える人：支えられる人」の比率は、現在2：1であり、今後は1：1に近づいていく。

- 老年人口(65歳以上)
- 年少人口(0～14歳)
- 生産年齢人口(15～64歳)

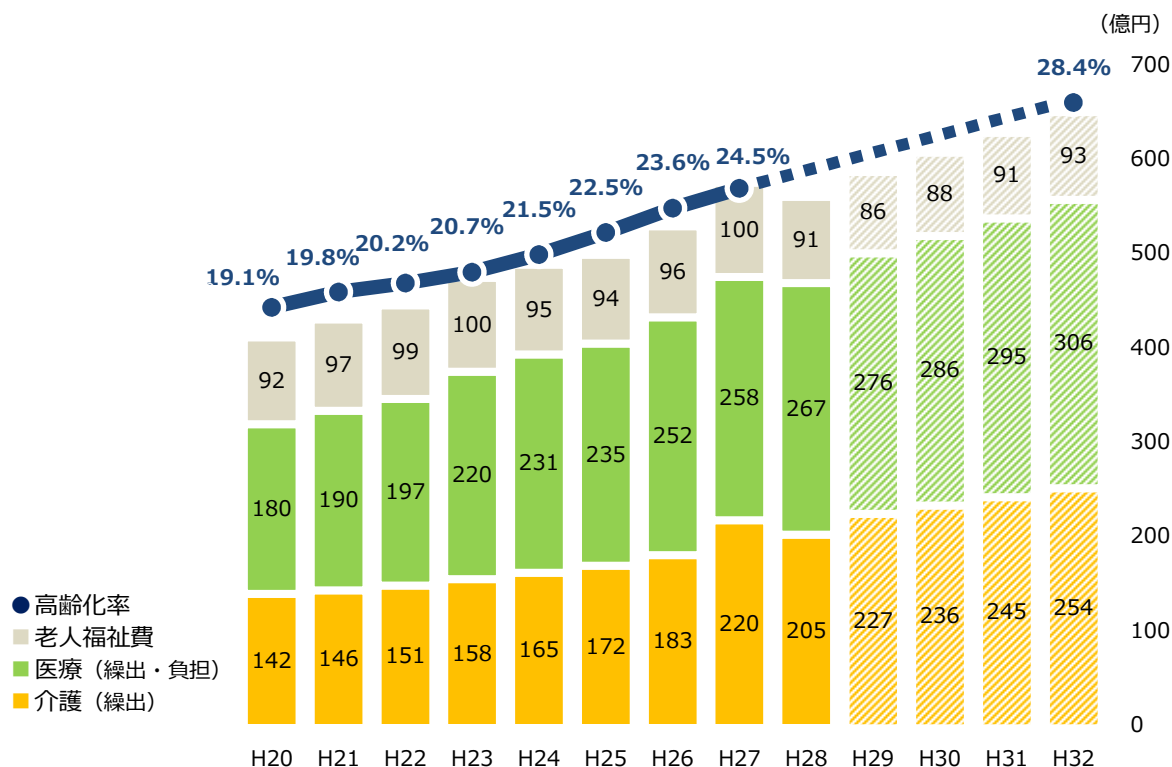


資料：総務省統計局「国勢調査」(昭和50年～平成22年)
札幌市まちづくり製作局政策企画部 (平成27年～平成57年)

資料4

(3) 札幌市の高齢者関連経費の推移

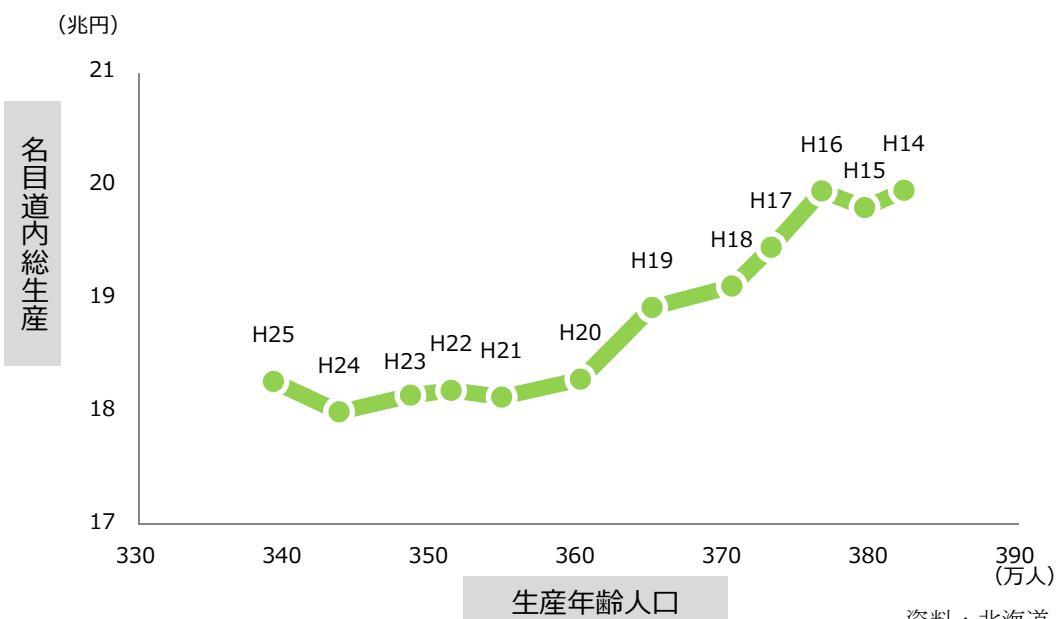
高齢者関連経費は高齢化の進行に伴い、引き続き増加することが見込まれる。



資料：札幌市まちづくり製作局政策企画部、札幌市財政局財政部、札幌市保健福祉局高齢保健福祉部、札幌市保健福祉局保険医療部

(4) 北海道の生産年齢人口と名目道内総生産

生産年齢人口の減少に伴って経済規模（総生産額）が減少する傾向がある。

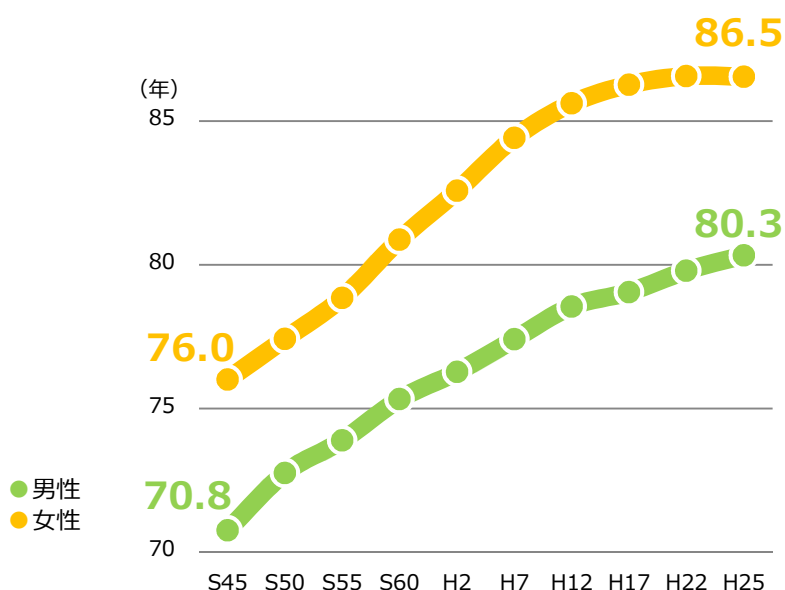


資料：北海道

2 高齢者のすがた

(1) 平均寿命（札幌市）

札幌市の平均寿命は男女ともに40年間で10歳延伸した。

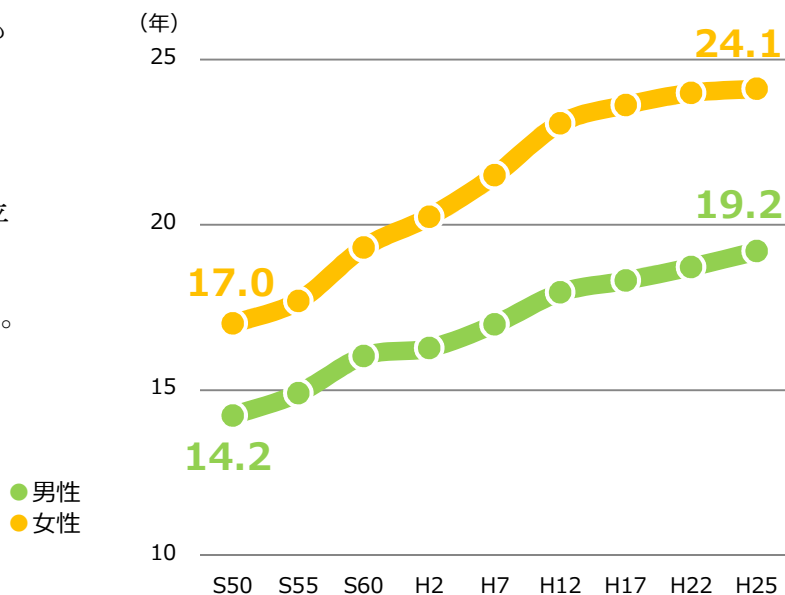


資料：厚生労働省、札幌市保健福祉局保健所、札幌市まちづくり製作局政策企画部

(2) 65歳の平均余命（札幌市）

65歳からの平均余命も男女ともに延伸する傾向にある。

65歳になった方は、平均寿命よりも約5歳長く生きられると期待される。

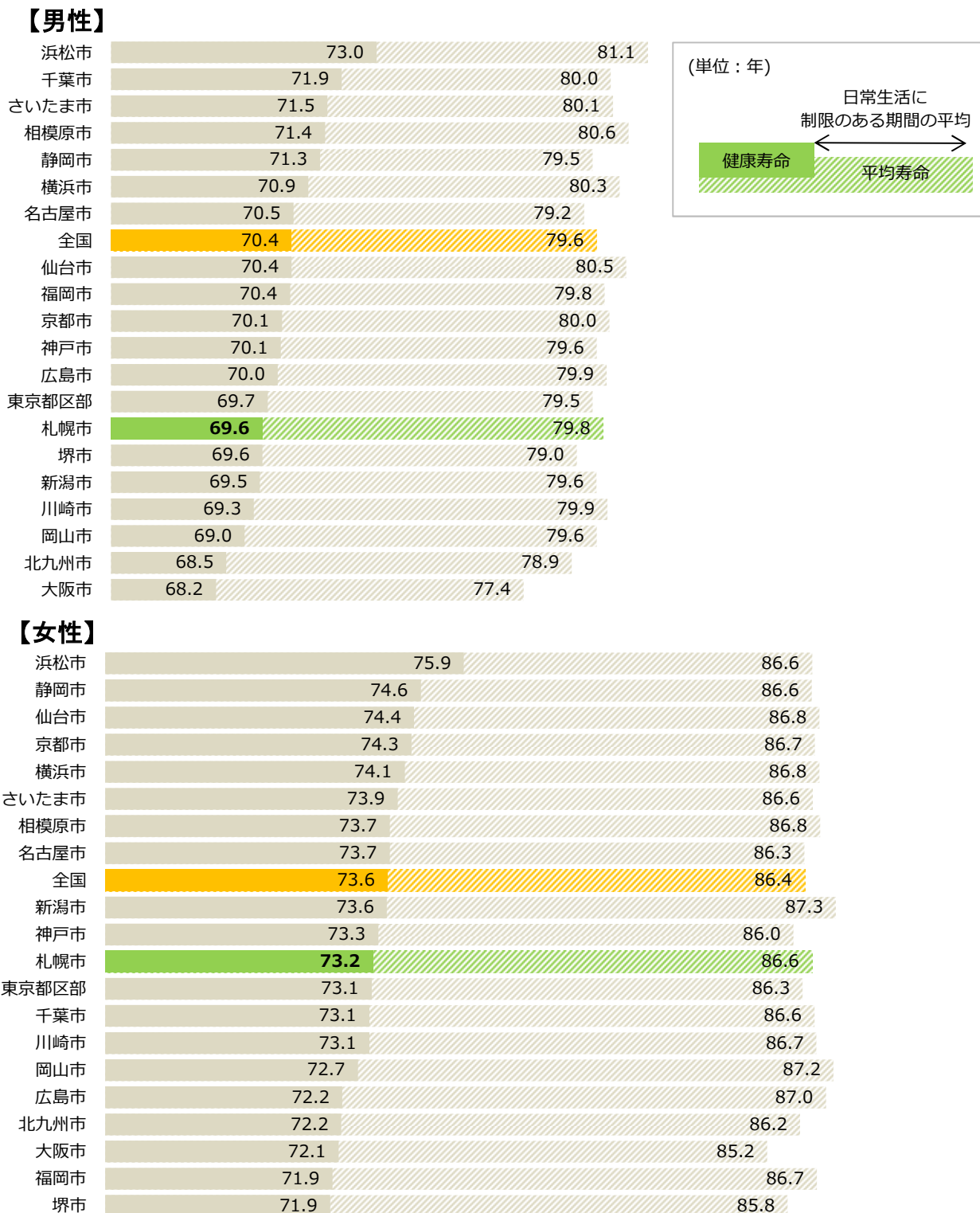


資料：厚生労働省、札幌市保健福祉局保健所、札幌市まちづくり製作局政策企画部

資料4

(3) 平均寿命と健康寿命（20大都市比較）

札幌市の健康寿命は、男女ともに全国平均を下回る。

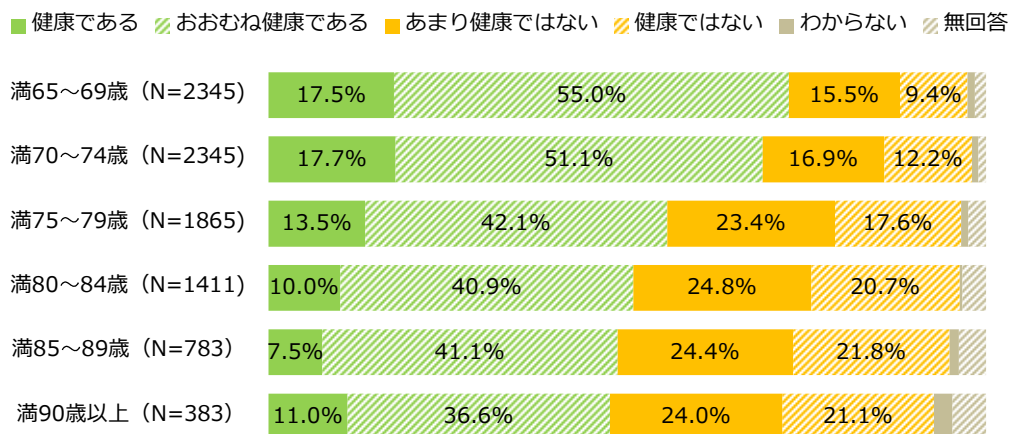


資料：平均寿命は厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」
健康寿命は平成25年度 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）による「健康日本21（第二次）の推進に関する研究」

(4) 主観的健康観

設問「自分は健康だと思いますか」

80歳代前半までは、過半数の方が「健康である」または「おおむね健康である」と回答している。

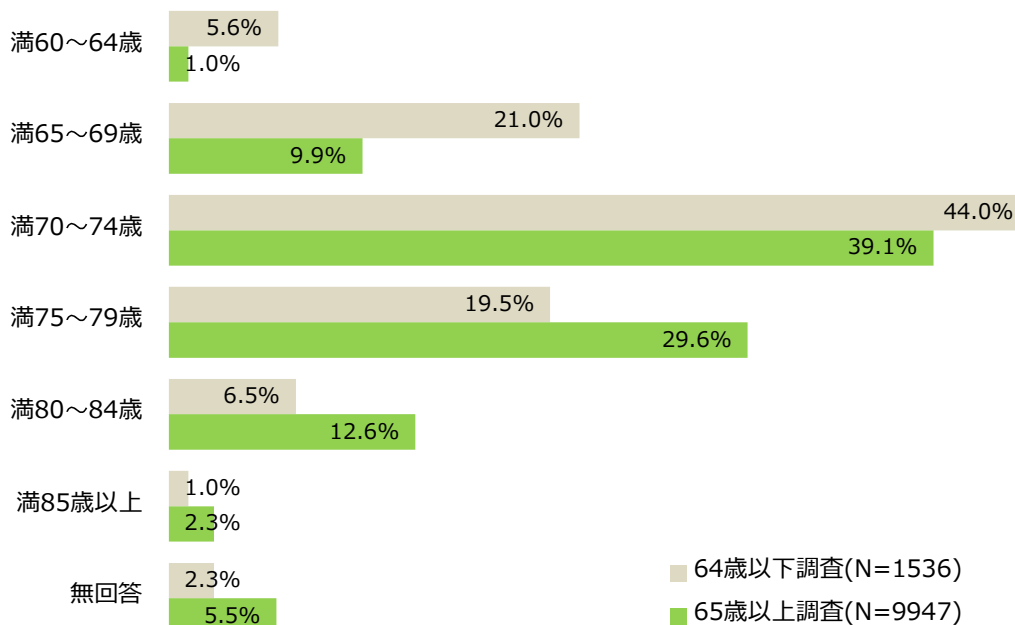


資料：札幌市保健福祉局高齢保健福祉部「高齢社会に関する意識調査〔65歳以上対象〕」（平成25年）

(5) 「高齢者」年齢意識

設問「高齢者とは何歳からだと思いますか」

64歳以下調査、65歳以上調査ともに、「満70～74歳」からが高齢者だと思う割合が最も多い。また、65歳以上調査では64歳以下調査よりも、高齢者の年齢を高めにもっている傾向がある。

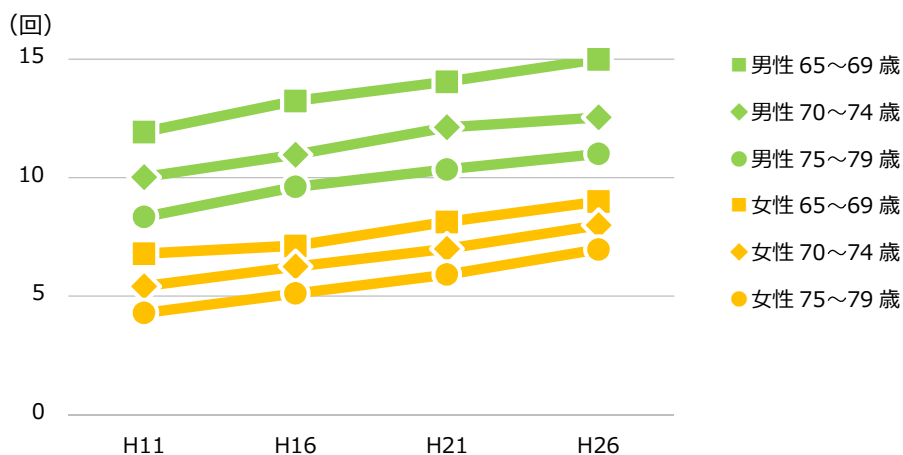


資料：札幌市保健福祉局高齢保健福祉部「高齢社会に関する意識調査」（平成25年）

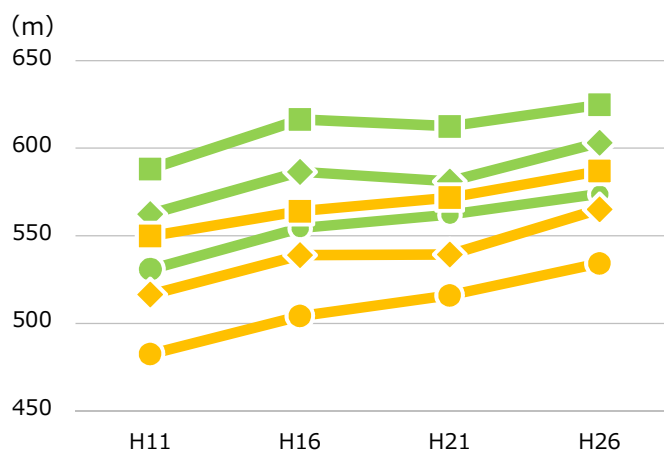
(6) 高齢者の体力・運動能力（全国）

上体起こしの回数は、全ての年齢階層で年々増加しており、6分間歩行の距離は延伸傾向にある。また、10m障害物歩行では、かかる時間が短くなっている。

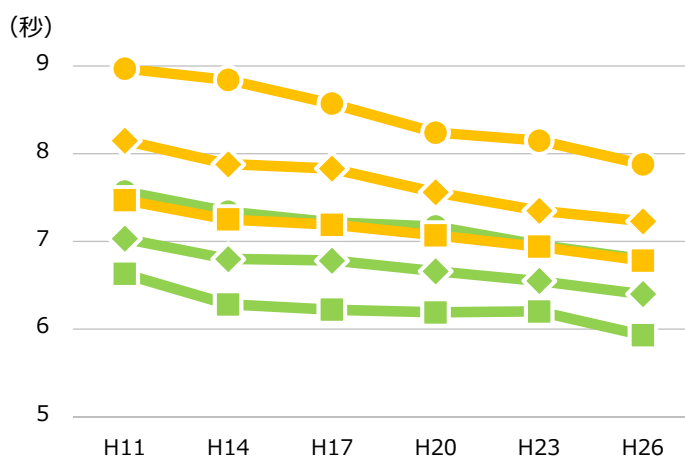
ア 上体起こし



イ 6分間歩行



ウ 10m障害物歩行

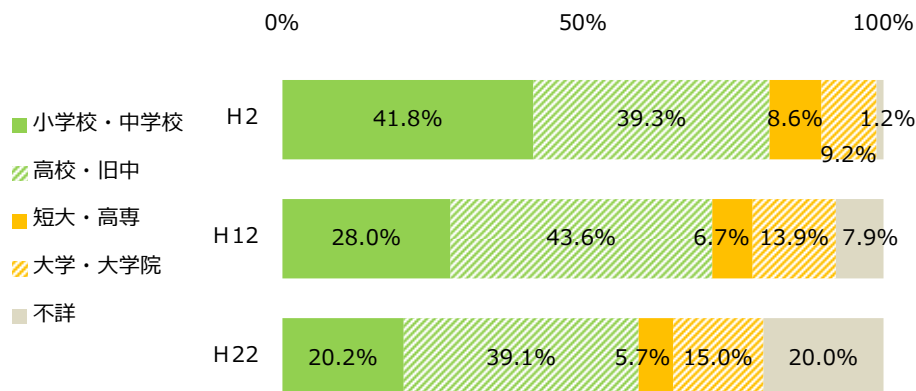


資料：文部科学省「体力・運動能力調査」

資料4

(7) 65歳以上の最終卒業学校の種類（札幌市）

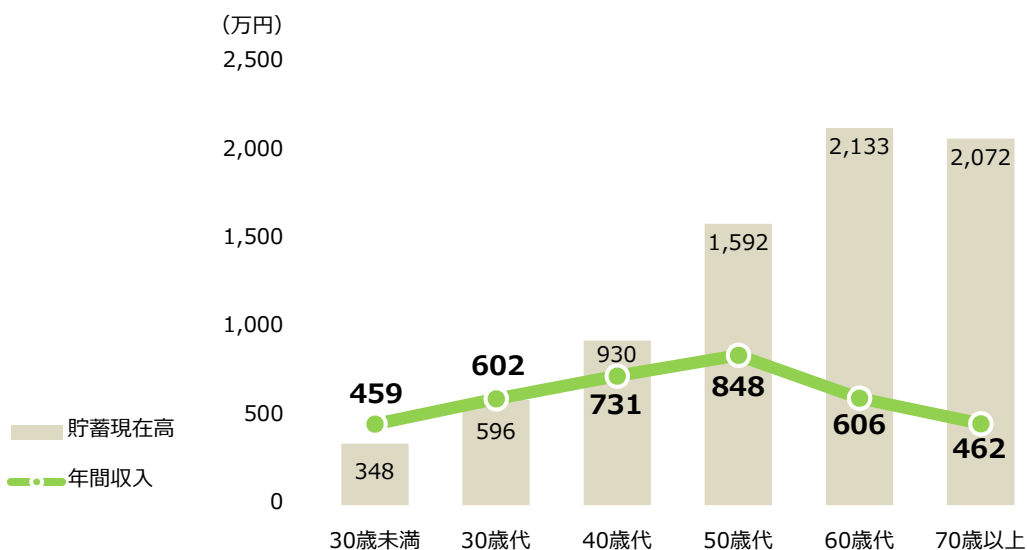
最終卒業学校は小学校・中学校の割合が減り、大学・大学院卒の割合が増えている。



資料：総務省「国勢調査」

(8) 世帯主の年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（全国の二人以上の世帯）

年間収入は50歳代で最大となり、高齢期には減少する。貯蓄現在高は60歳代で最大となり、70歳代では減少するが、50歳代以下の各年代よりも多い。

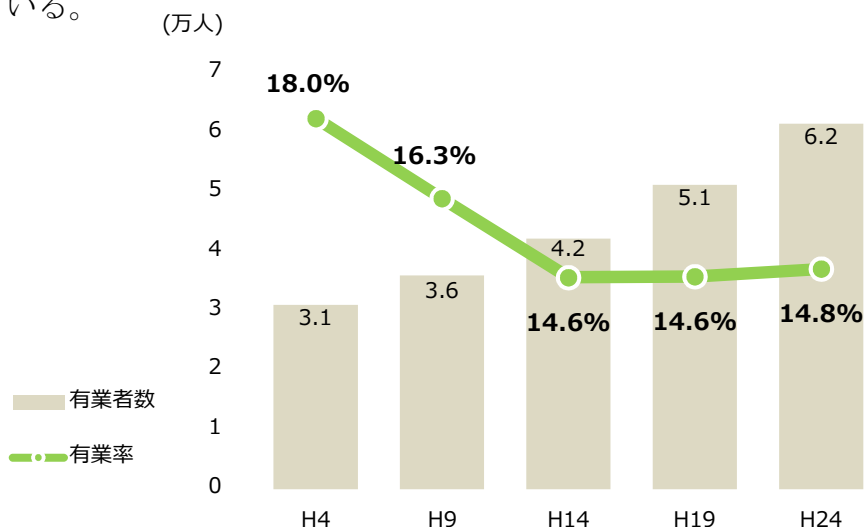


資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」

資料4

(9) 札幌市の高齢者の有業者数と有業率

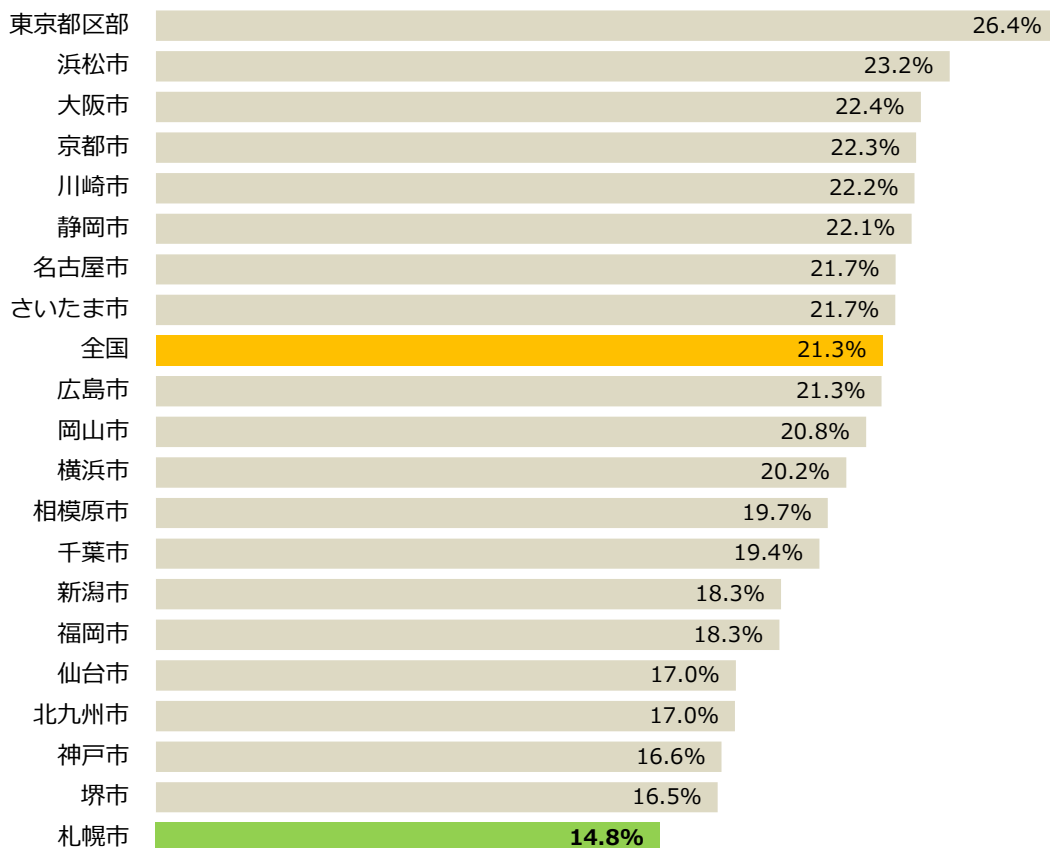
高齢者の有業者数は増加しているものの、高齢者の有業率は平成14年以降ほぼ横ばいとなっている。



資料：総務省「就業構造基本調査」

(10) 高齢者の有業率 (20大都市比較)

札幌市の高齢者の有業率は20大都市のうち最も低い。



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

社会参加に関する市民意識調査 調査結果抜粋

高齢者の社会参加支援の在り方検討の参考とするため、「社会参加に関する市民意識調査」を実施した。

1 調査の概要

(1) 対象者と対象者数

平成28年7月1日時点で本市に住民登録がある市民の中から、20歳以上64歳以下4,000人、65歳以上4,000人（計8,000人）を無作為抽出

(2) 調査方法

郵送法による無記名アンケート

(3) 調査基準日

平成28年8月1日（月）

(4) 調査期間（発送～投函期限）

平成28年7月28日（木）～平成28年8月15日（月）

(5) 回収状況

	発送数	回収数（率）	有効回答数（率）
64歳以下	4,000	1,438（36.0%）	1,413（35.3%）
65歳以上	4,000	2,204（55.1%）	2,199（55.0%）
全体	8,000	3,642（45.5%）	3,612（45.2%）

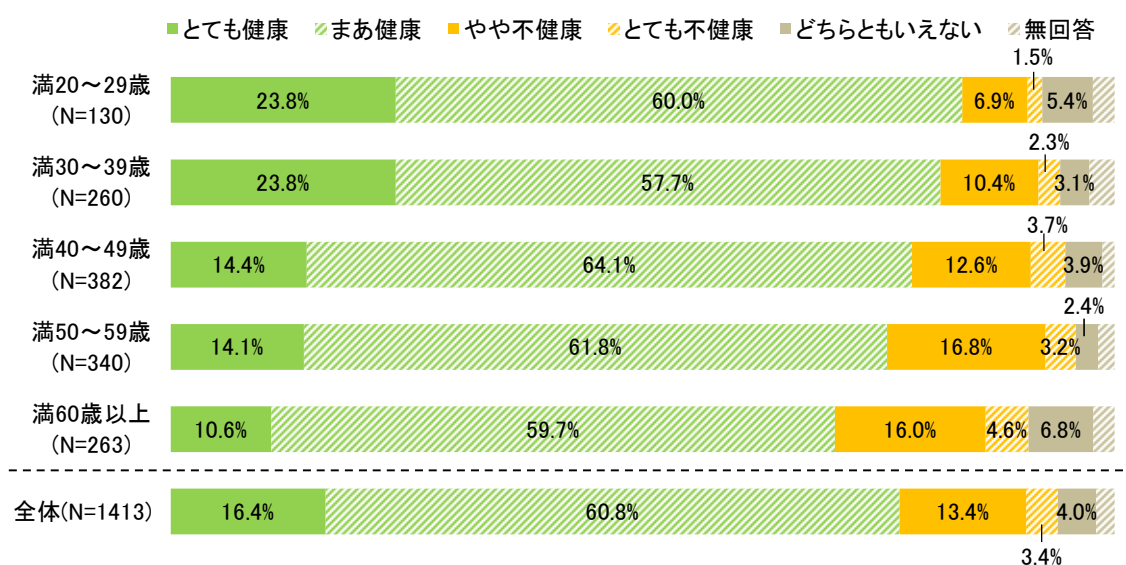
資料4

2 主な調査結果

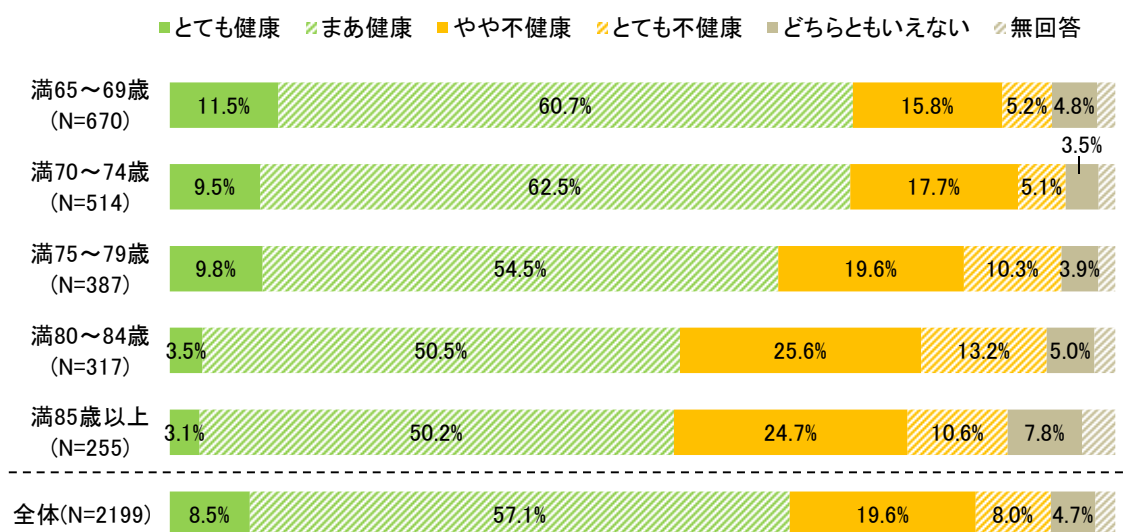
問2-1 健康状態

全ての年齢階層で、「とても健康」「まあ健康」を合わせた割合が、「やや不健康」「とても不健康」を合わせた割合を上回っている。また、年齢層が高くなるにつれ「とても健康」「まあ健康」を合わせた割合は低下するが、その割合が最も小さい「満85歳以上」の階層にあっても53.3%となっている。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

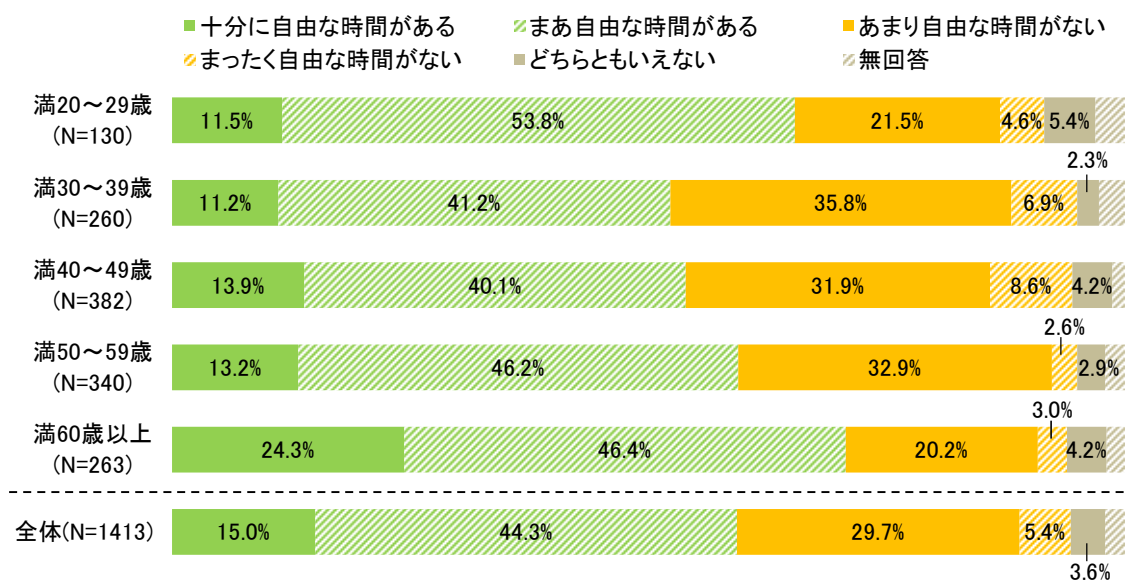


資料4

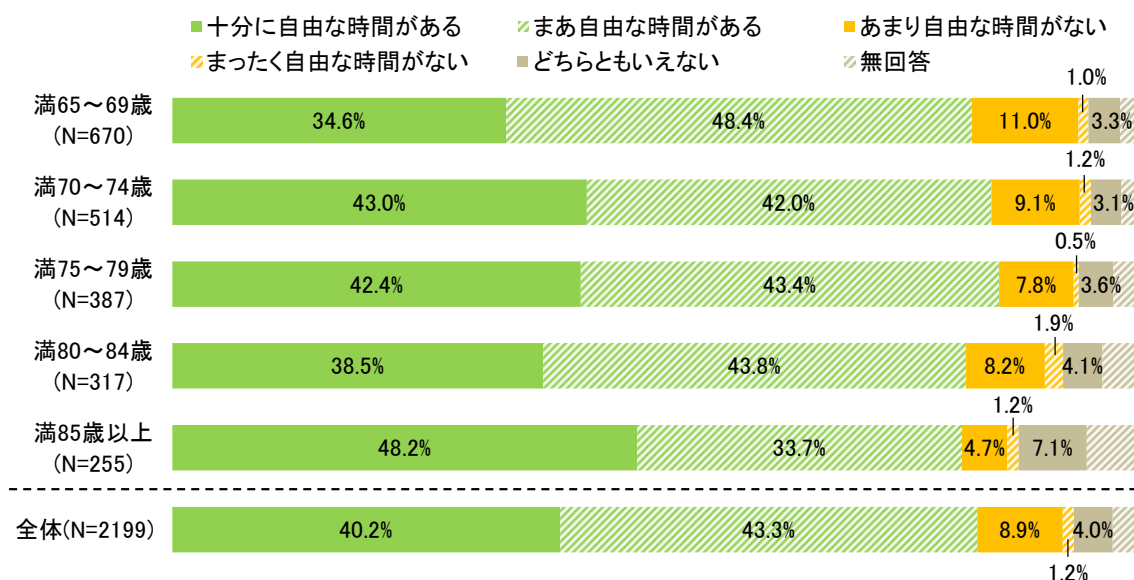
問2-7 自由な時間

30歳代以降では、年齢層が高くなるにつれ「十分に自由な時間がある」「まあ自由な時間がある」を合わせた割合は増加する傾向にあり、その割合が最も大きい「満75～79歳」の階層では85.8%となっている。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

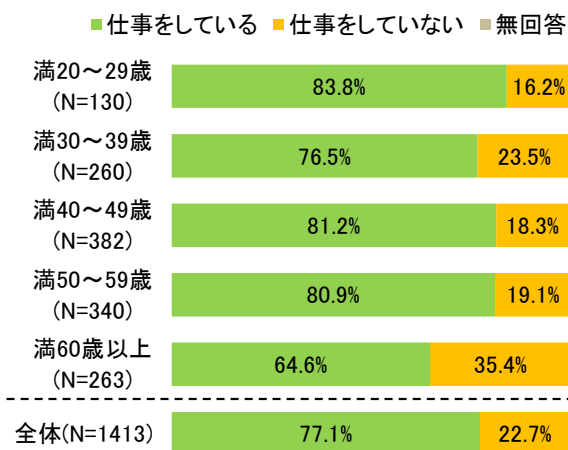


資料4

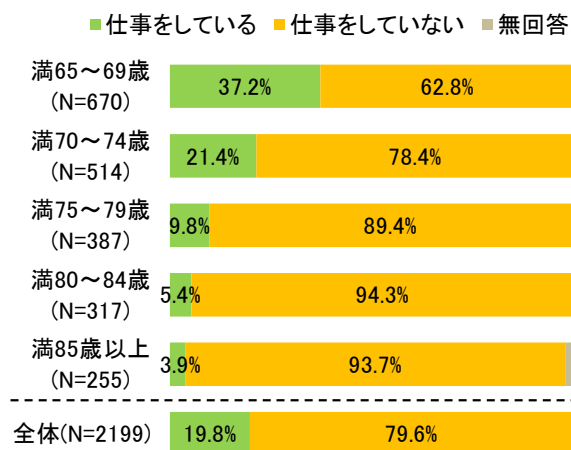
問3-1 就労有無

59歳以下の年齢層では8割前後が「仕事をしている」と回答しているが、60歳以上の年齢層では、年齢層が高くなるにつれ、その割合は小さくなっている。

【64歳以下調査】

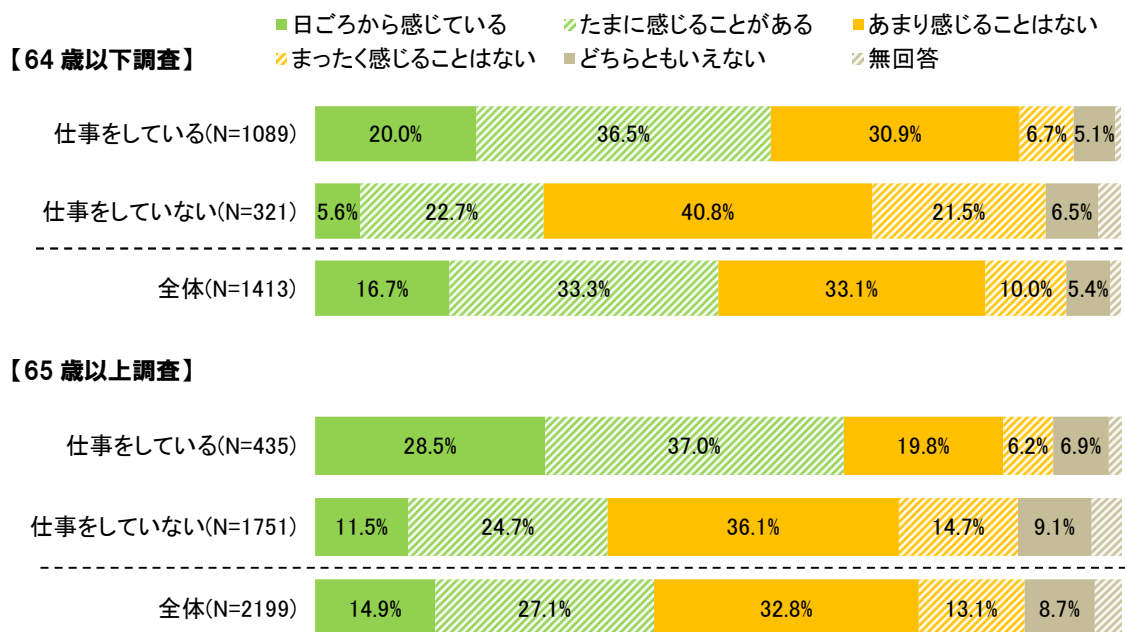


【65歳以上調査】



また、就労有無別に「問2-9 社会的な役割感」の回答をみると「仕事をしている」の方が「仕事をしていない」よりも、社会的な役割感について「日ごろから感じている」「たまに感じることもある」を合わせた割合が大きくなっている。

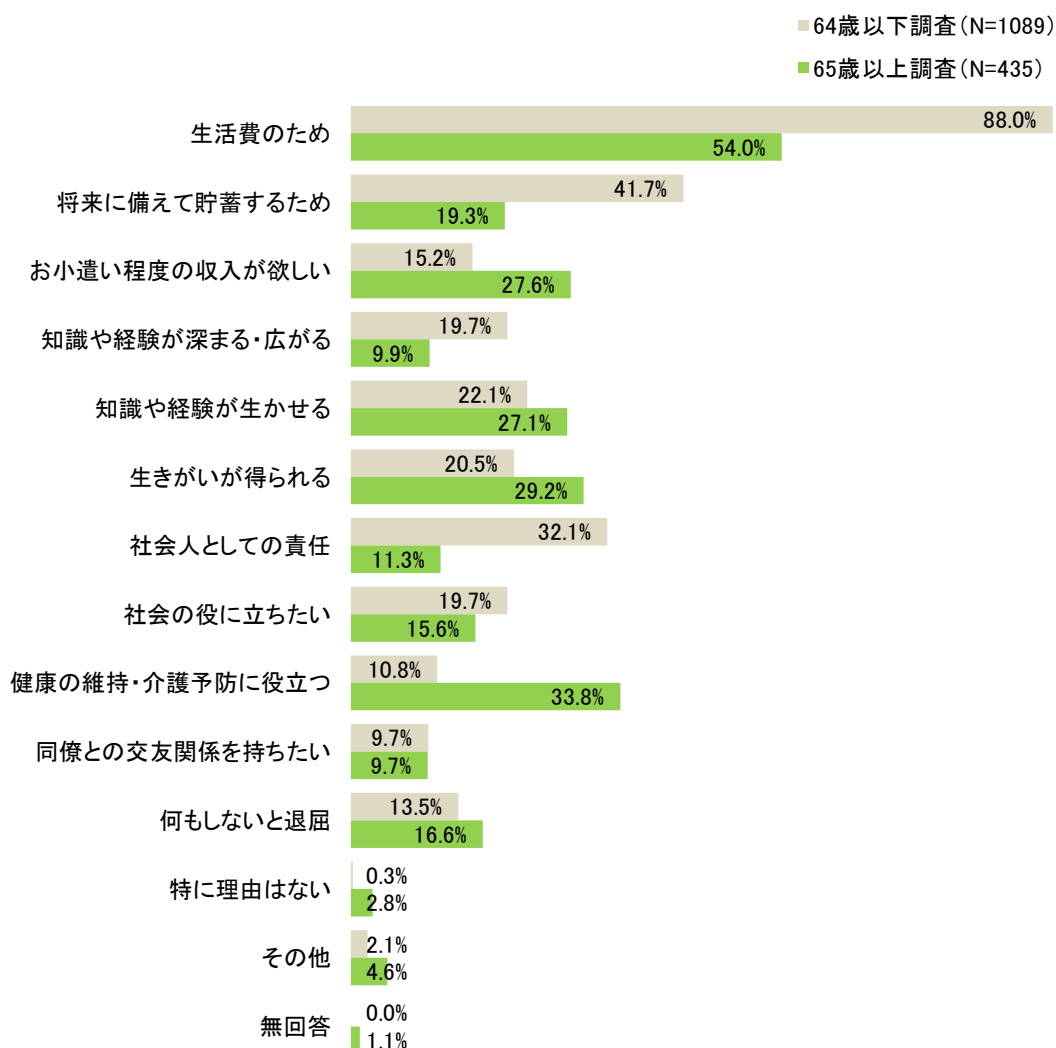
問2-9 社会的な役割感（就労の有無別）



資料4

問3-2-(4) 就労理由（複数選択）

「問3-1 就労有無」で「仕事をしている」と回答した者に対し、「就労理由」についてたずねたところ、64歳以下では「生活費のため」「将来に備えて貯蓄するため」「社会人としての責任」、65歳以上では「生活費のため」「健康の維持・介護予防に役立つ」「生きがいが得られる」の順に割合が大きくなっている。

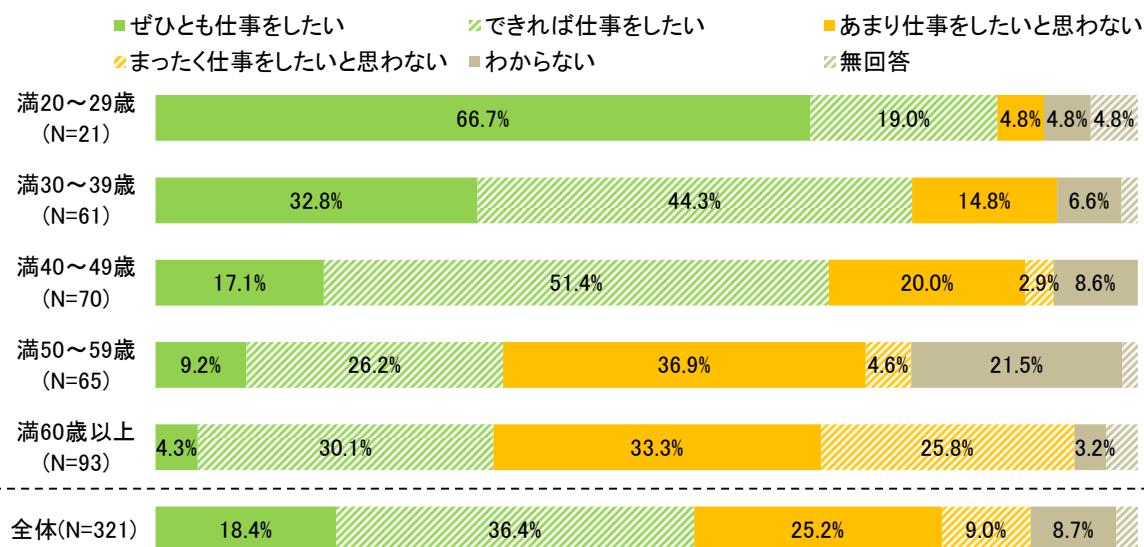


資料4

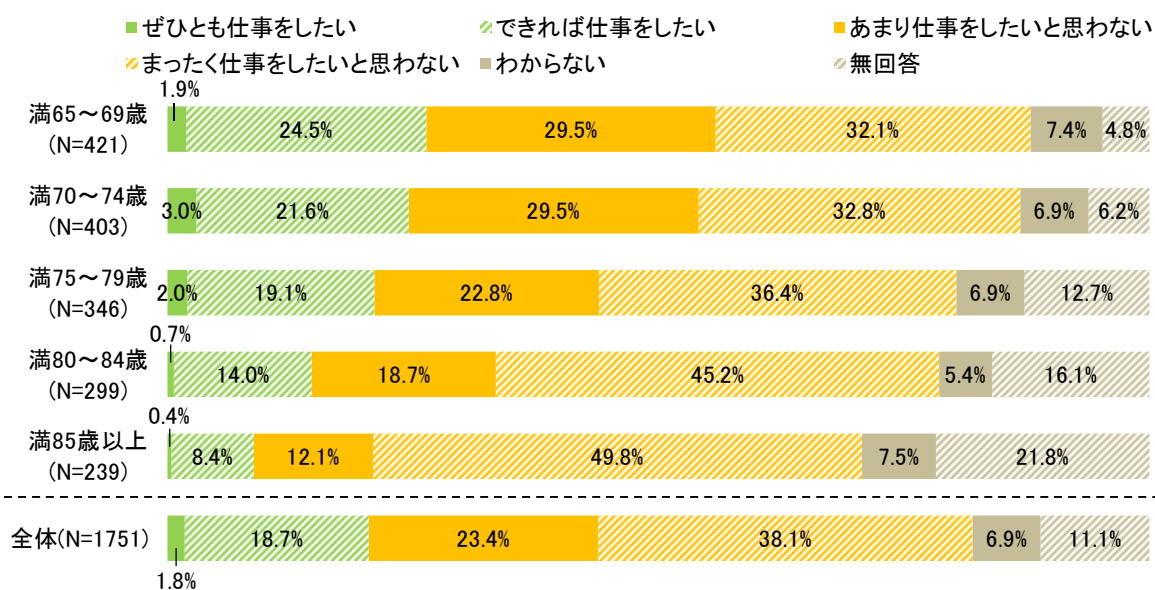
問3-3-(3) 今後の就労希望

「問3-1 就労有無」で「仕事をしていない」と回答した者に対し、「今後の就労希望」についてたずねたところ、年齢層が高くなるにつれ「ぜひとも仕事をしたい」「できれば仕事をしたい」の割合は小さくなっているが、65歳以上の年齢層にあっては、なお一定割合の者が「ぜひとも仕事をしたい」「できれば仕事をしたい」と回答している。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

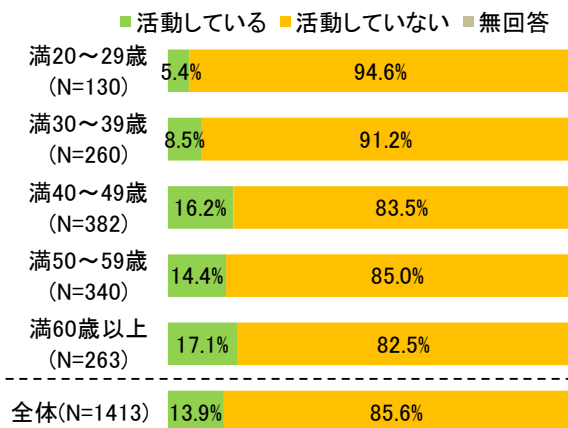


資料4

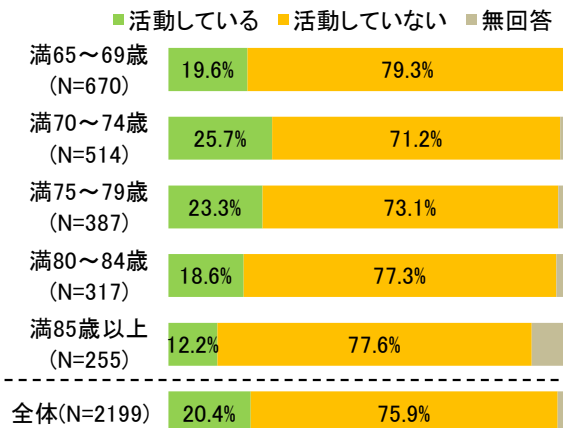
問4-1 活動有無

町内会・自治会などの地域活動やボランティア活動の有無についてたずねたところ、全ての年齢階層で「活動している」よりも「活動していない」が多く、「活動している」の割合が最も大きい「満70～74歳」の階層にあっても、その割合は25.7%となっている。

【64歳以下調査】

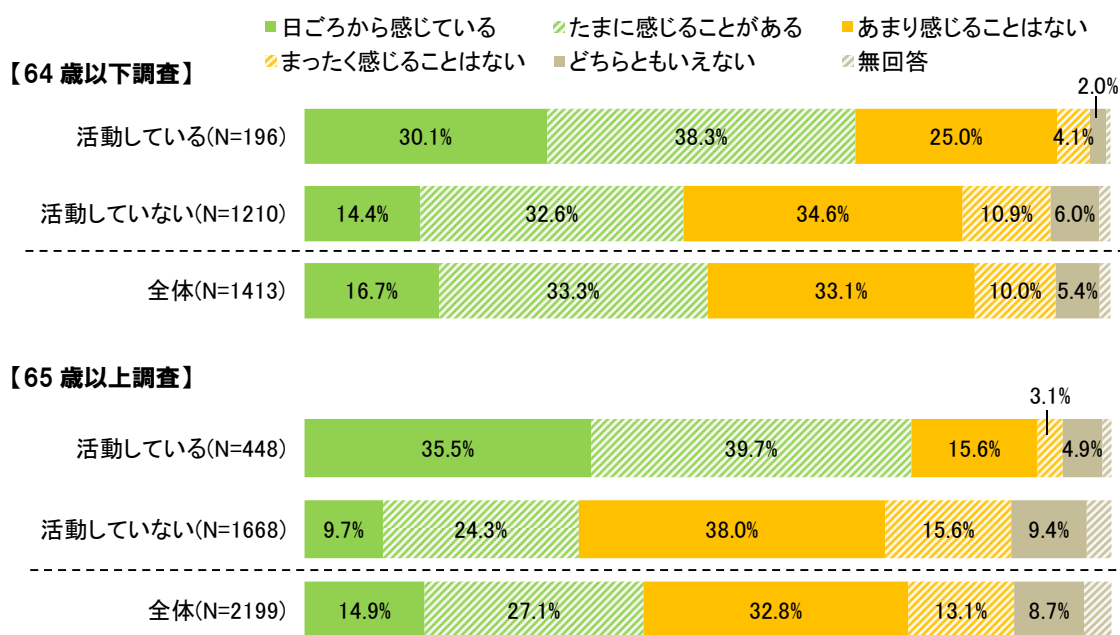


【65歳以上調査】



また、活動有無別に「問2-9 社会的な役割感」の回答をみると「活動している」の方が「活動していない」よりも、社会的な役割感について「日ごろから感じている」「たまに感じることもある」を合わせた割合が大きくなっている。

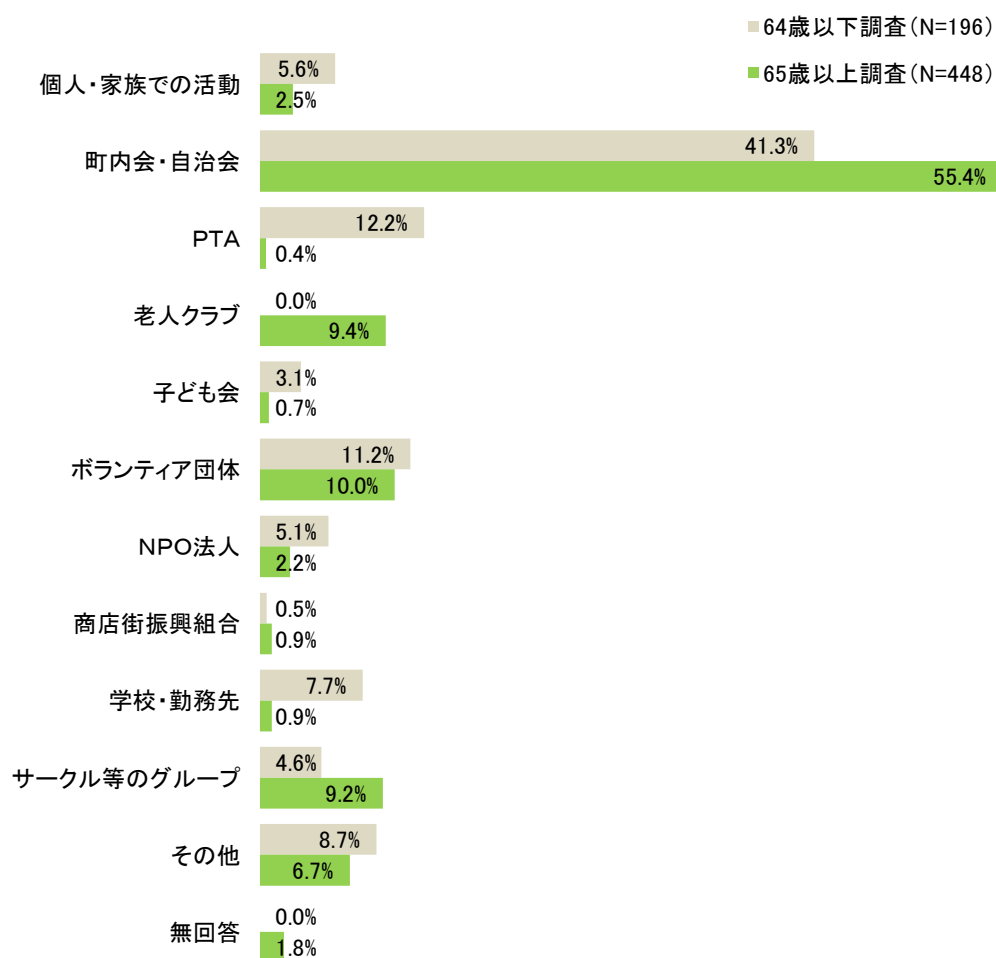
問2-9 社会的な役割感（活動有無別）



資料4

問4-2-(1) 活動形態

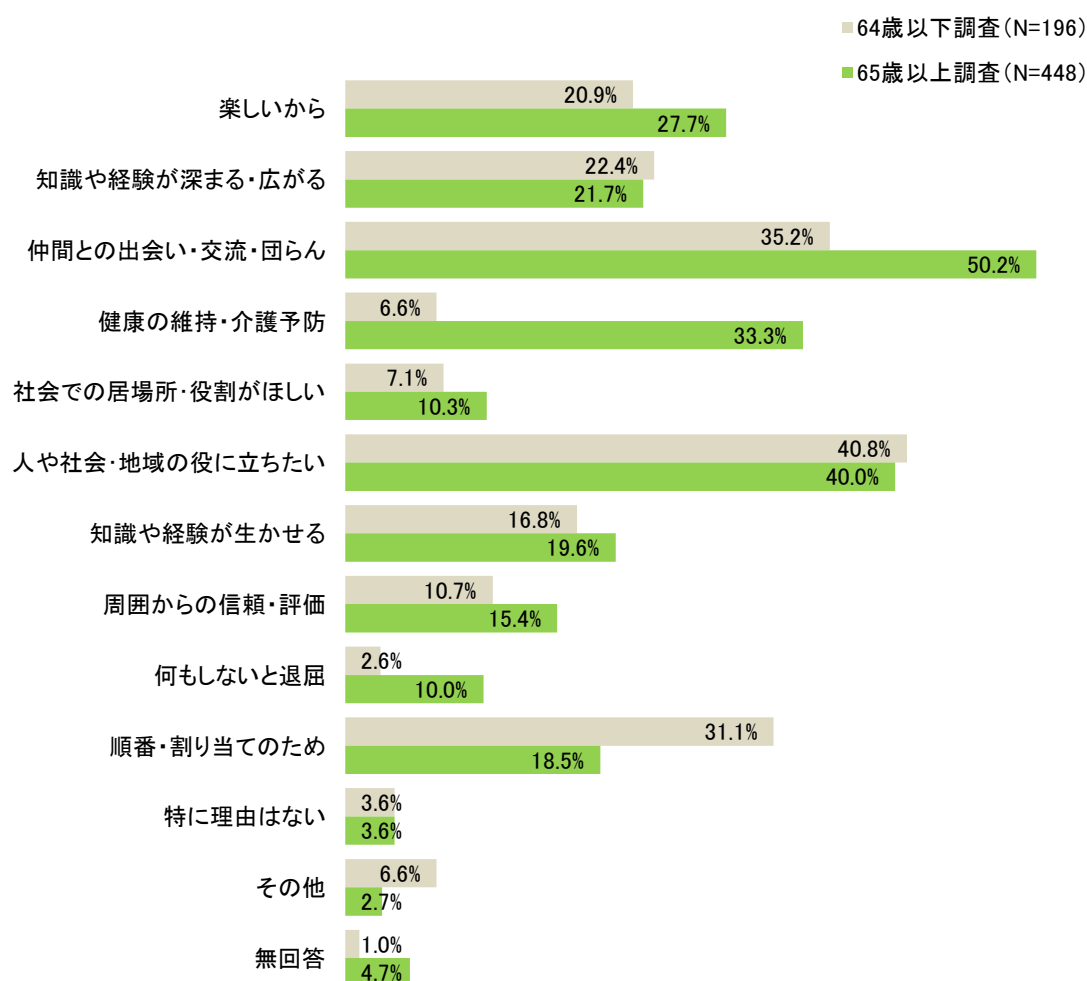
「問4-1 活動有無」で「活動している」と回答した者に対し、「活動形態」についてたずねたところ、64歳以下では「町内会・自治会」「PTA」「ボランティア団体」、65歳以上では「町内会・自治会」「ボランティア団体」「老人クラブ」の順に割合が大きくなっている。



資料4

問4-2-(4) 活動理由（複数選択）

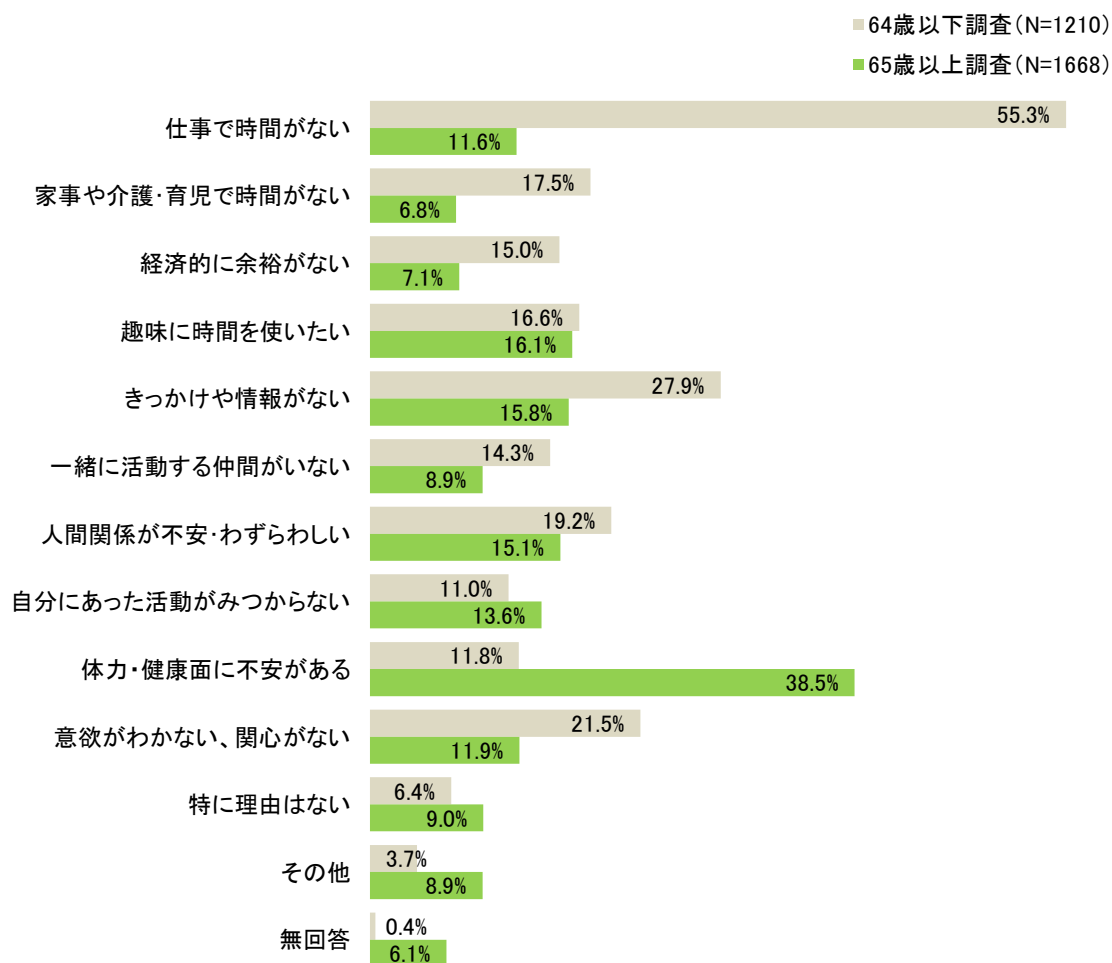
「問4-1 活動有無」で「活動している」と回答した者に対し、「活動理由」についてたずねたところ、64歳以下では「人や社会・地域の役に立ちたい」「仲間との出会い・交流・団らん」「順番・割り当てのため」、65歳以上では「仲間との出会い・交流・団らん」「人や社会・地域の役に立ちたい」「健康の維持・介護予防」の順に割合が大きくなっている。



資料4

問4-3-(1) 活動していない理由（複数選択）

「問4-1 活動有無」で「活動していない」と回答した者に対し、「活動していない理由」についてたずねたところ、64歳以下では「仕事で時間がない」「きっかけや情報がない」「意欲がわからない、関心がない」、65歳以上にあっては「体力・健康面に不安がある」「趣味に時間を使いたい」「きっかけや情報がない」の順に割合が大きくなっている。

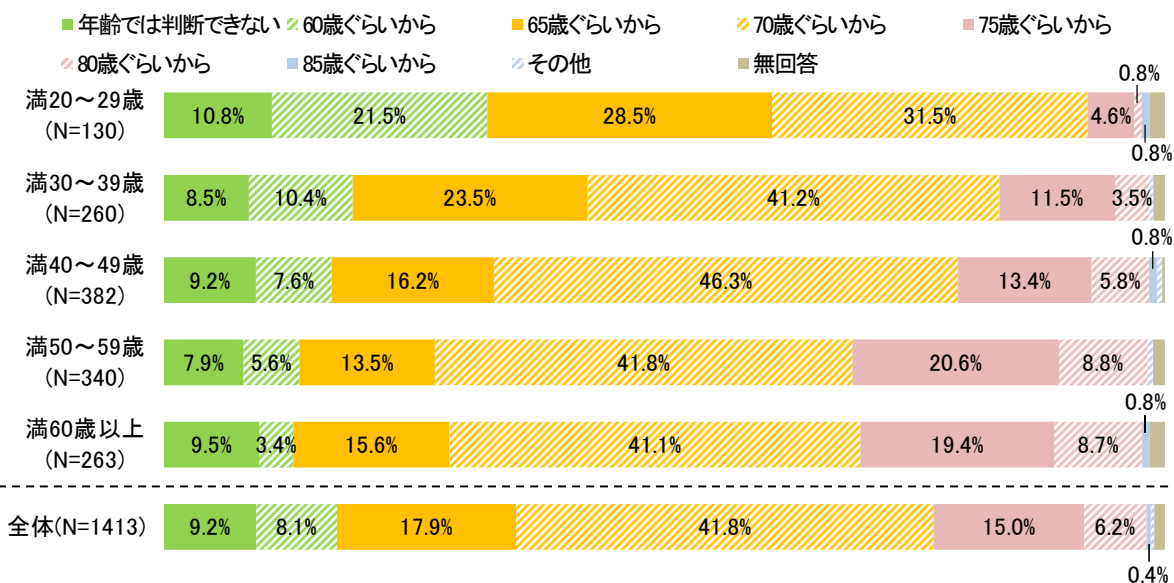


資料4

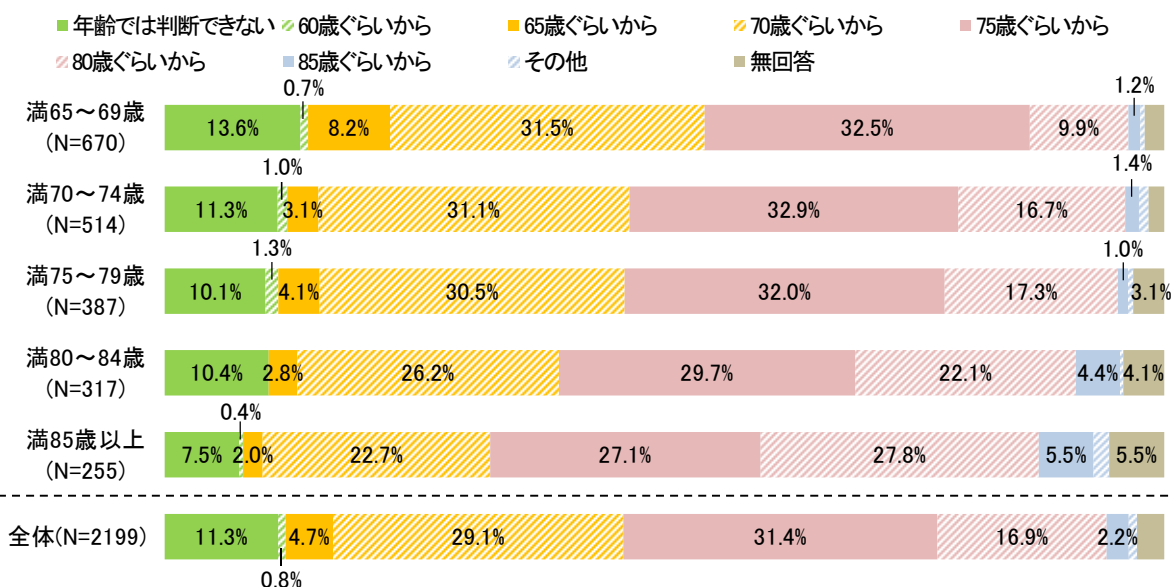
問5-1 高齢者は何歳からか

64歳以下では「70歳ぐらいから」の割合が最も大きく、65歳以上では「満85歳以上」の階層を除き、「75歳ぐらいから」の割合が最も大きい。回答者の年齢が高くなるにつれて、高齢者とする年齢も高くなる傾向にある。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

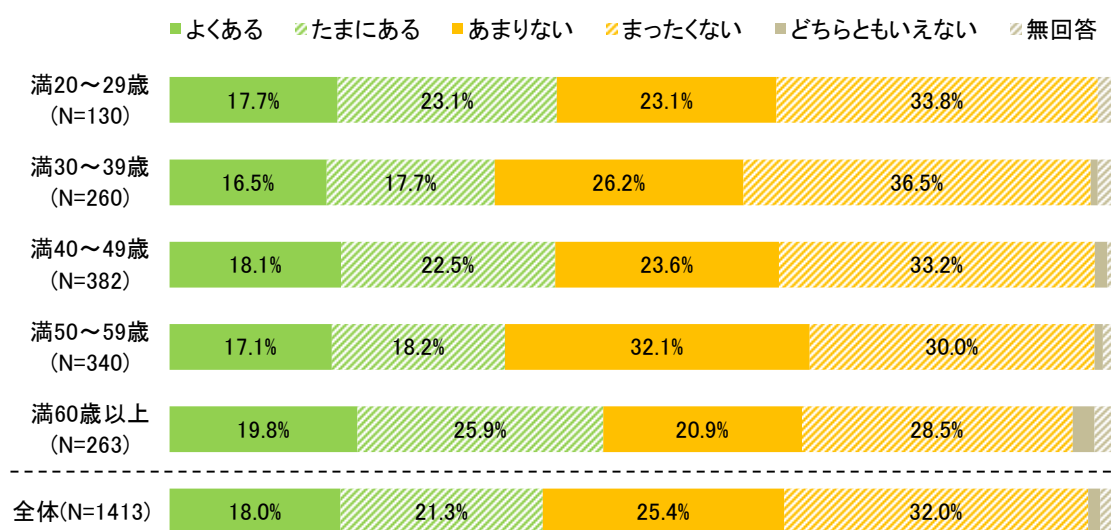


資料4

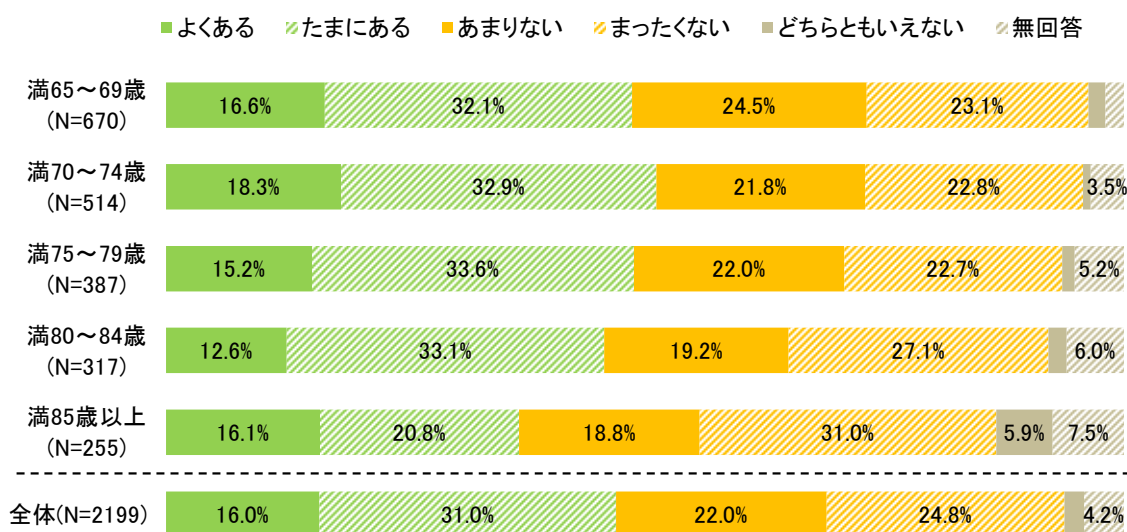
問5-2 高齢者・若い世代との交流

64歳以下調査では「高齢者との交流」の有無を、65歳以上調査では「若い世代との交流」の有無をたずねたところ、「満65～69歳」「満70～74歳」「満75～79歳」の階層では「よくある」「たまにある」を合わせた割合が、「あまりない」「まったくない」を合わせた割合を上回っているが、それ以外の階層では「あまりない」「まったくない」を合わせた割合が、「よくある」「たまにある」を合わせた割合を上回っている。

【64歳以下調査（高齢者との交流）】



【65歳以上調査（若い世代との交流）】

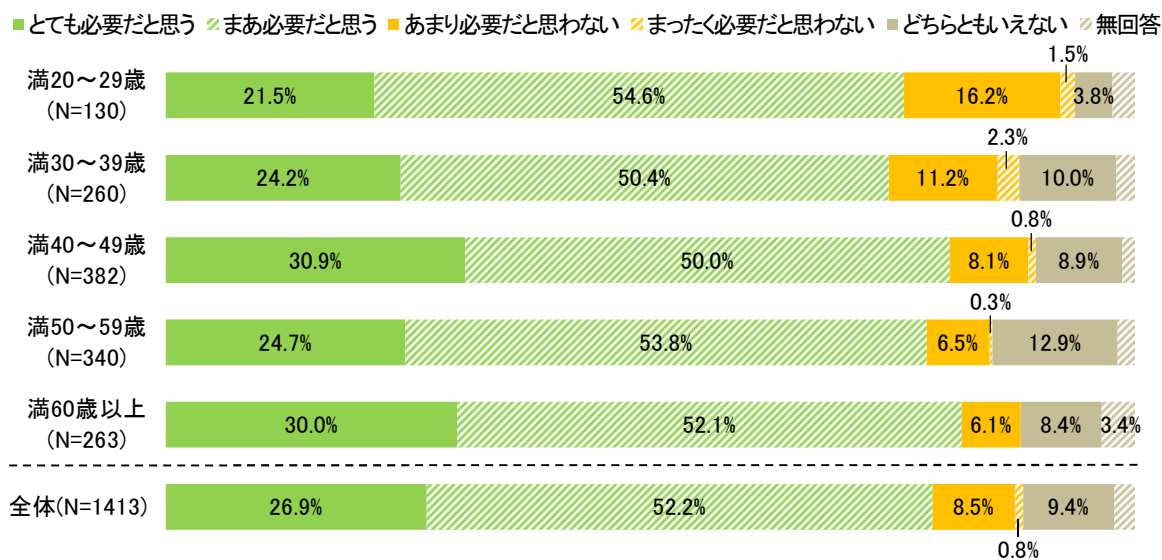


資料4

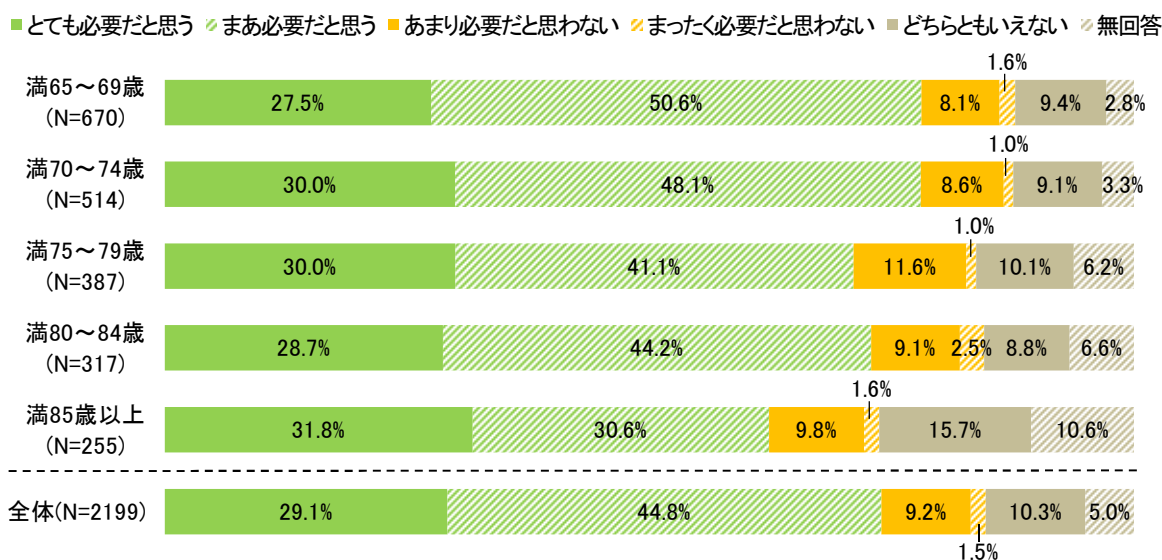
問5-3 多世代交流の必要性

全ての年齢階層で、「とても必要だと思う」「まあ必要だと思う」を合わせた割合が、「あまり必要だと思わない」「まったく必要だと思わない」を合わせた割合を上回っている。

【64歳以下調査】



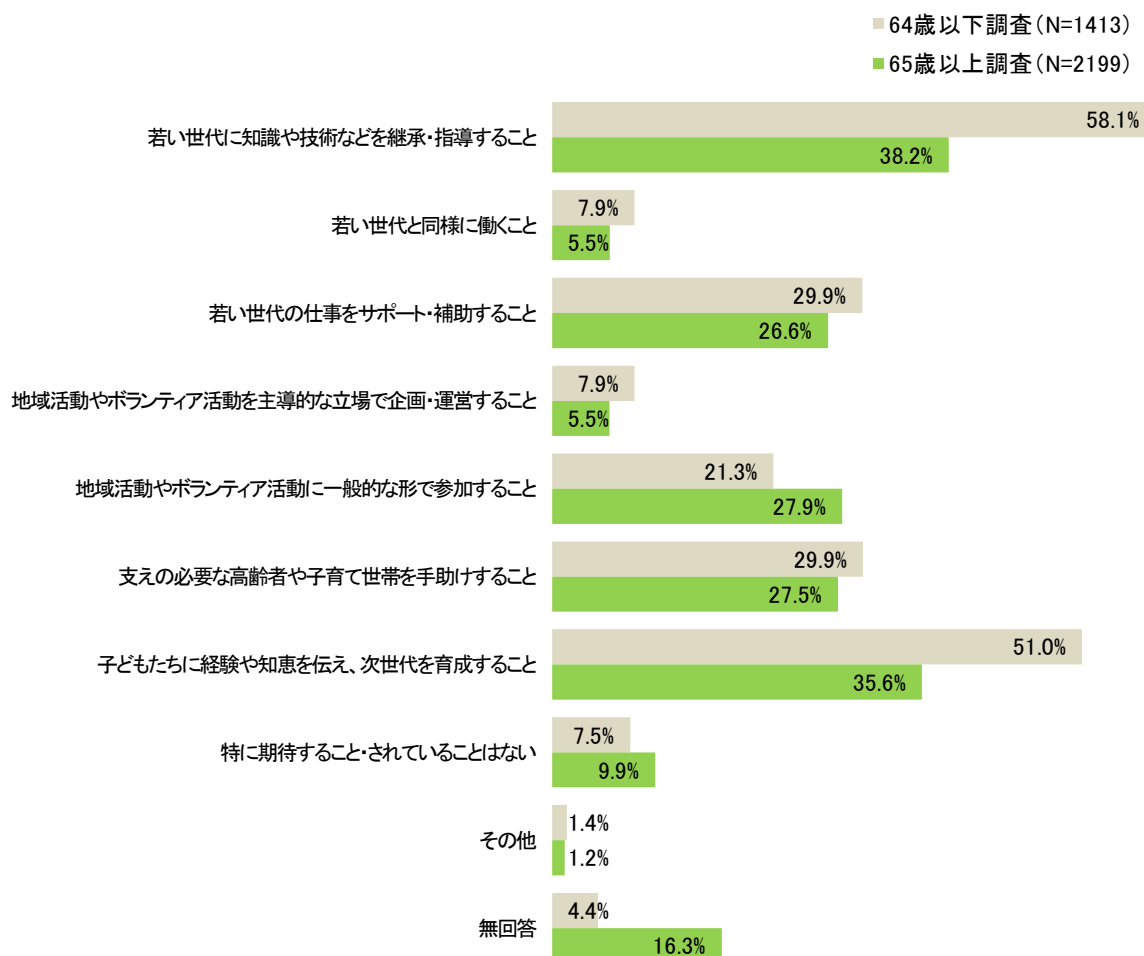
【65歳以上調査】



資料4

問5-6 高齢者に期待する・期待される役割（複数選択）

64歳以下調査では「高齢者に期待する役割」を、65歳以上調査では「高齢者に期待される役割」をたずねたところ、いずれも「若い世代に知識や技術などを継承・指導すること」「子どもたちに経験や知恵を伝え、次世代を育成すること」の割合が大きくなっている。また、「特に期待すること・されていることはない」の割合は10%以下となっている。

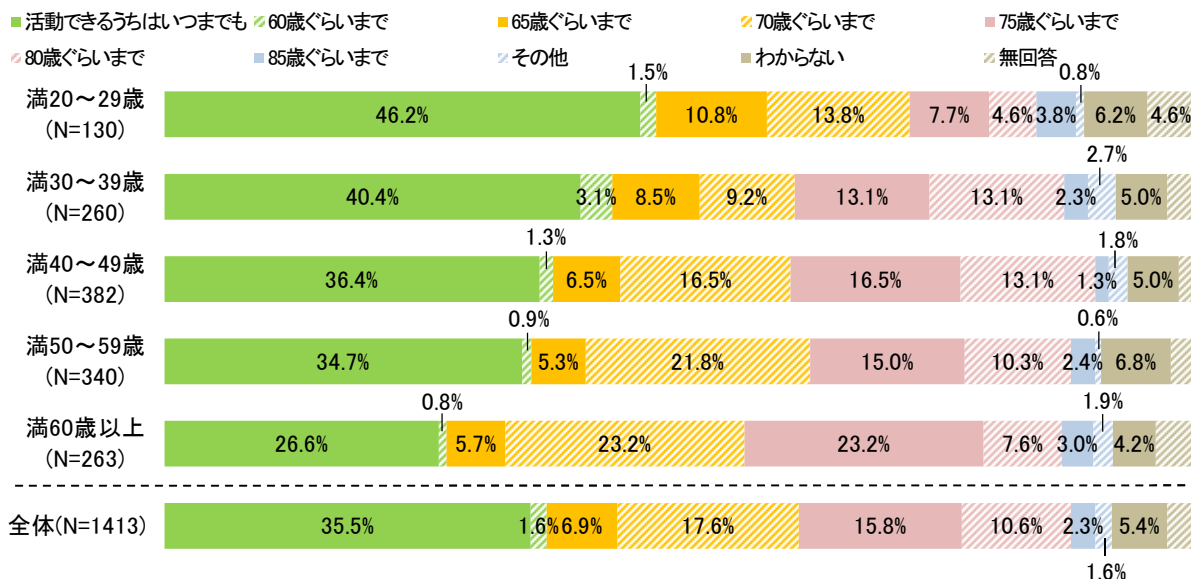


資料4

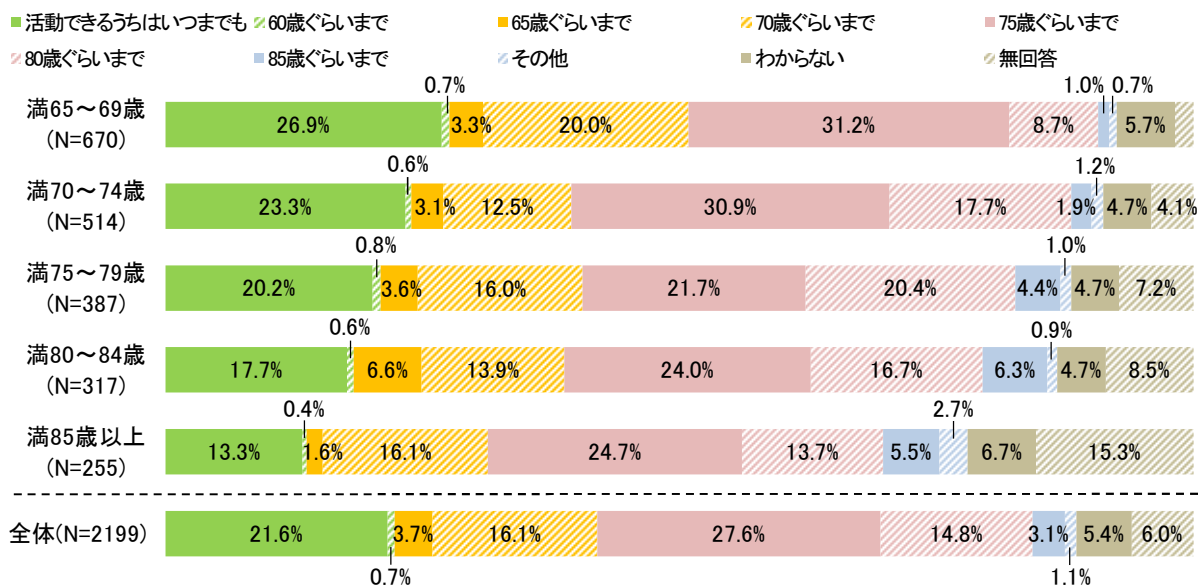
問5-7 何歳まで社会を支える側か

年齢別にみると、64歳以下では「活動できるうちはいつまでも」の割合が最も大きく、65歳以上では「75歳ぐらいまで」の割合が最も大きくなっている。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

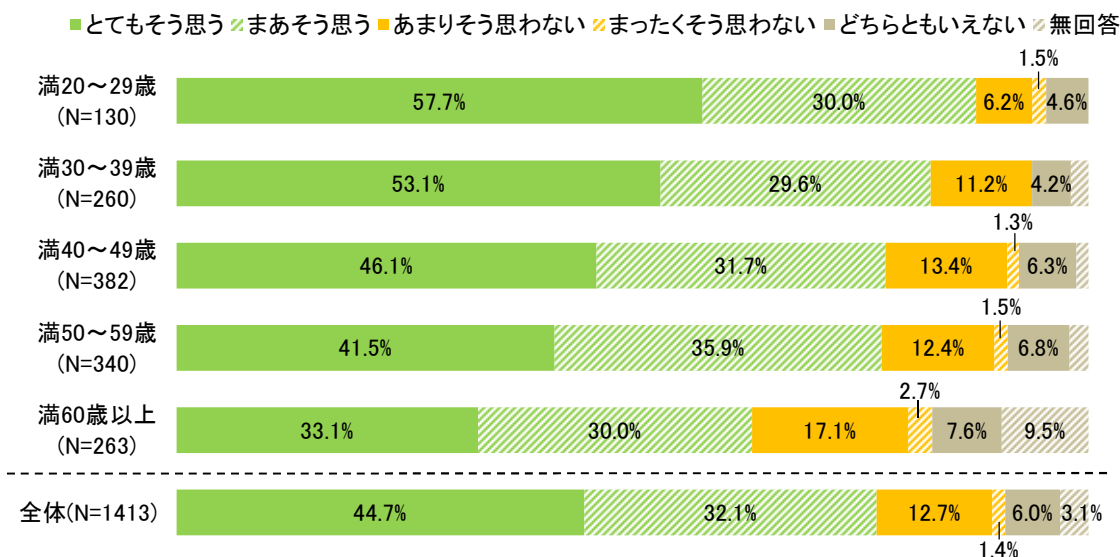


資料4

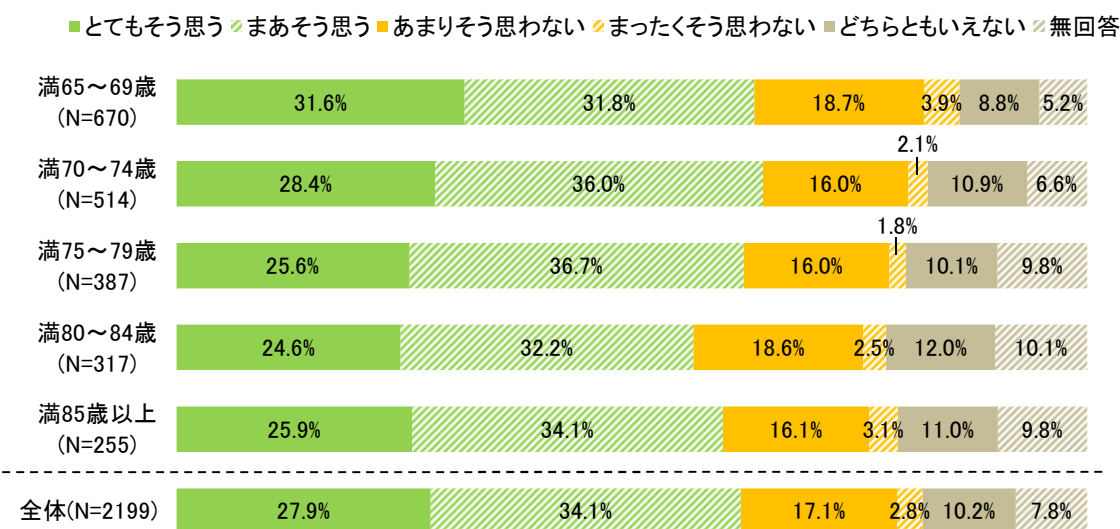
問6-1 世代の負担感

「今の社会では、若い世代に負担がかかっていると思うか」とたずねたところ、全ての年齢階層で、「とてもそう思う」「まあそう思う」を合わせた割合が、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた割合を上回っている。

【64歳以下調査】



【65歳以上調査】

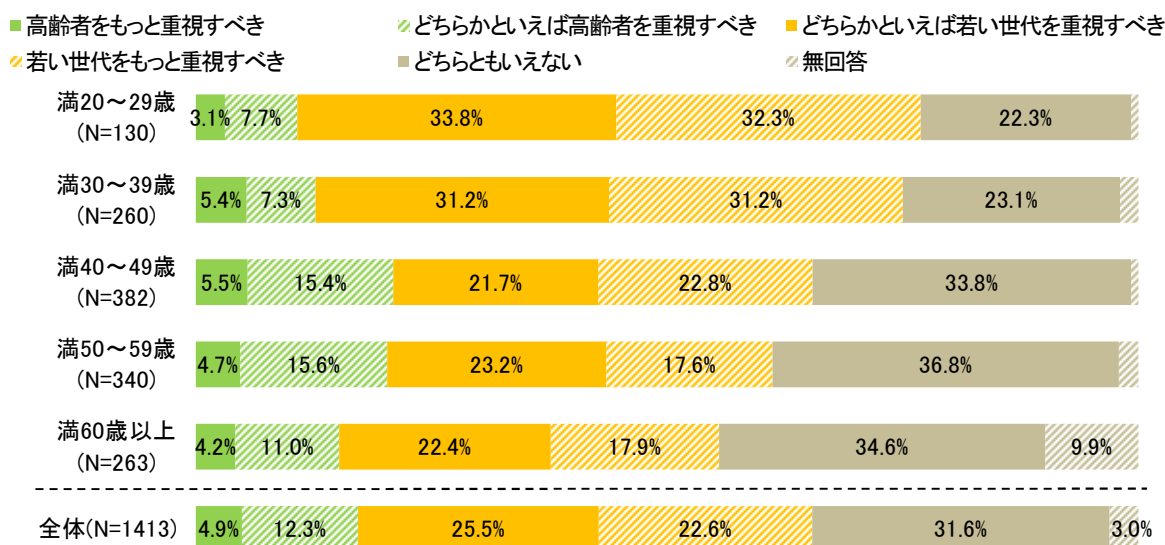


資料4

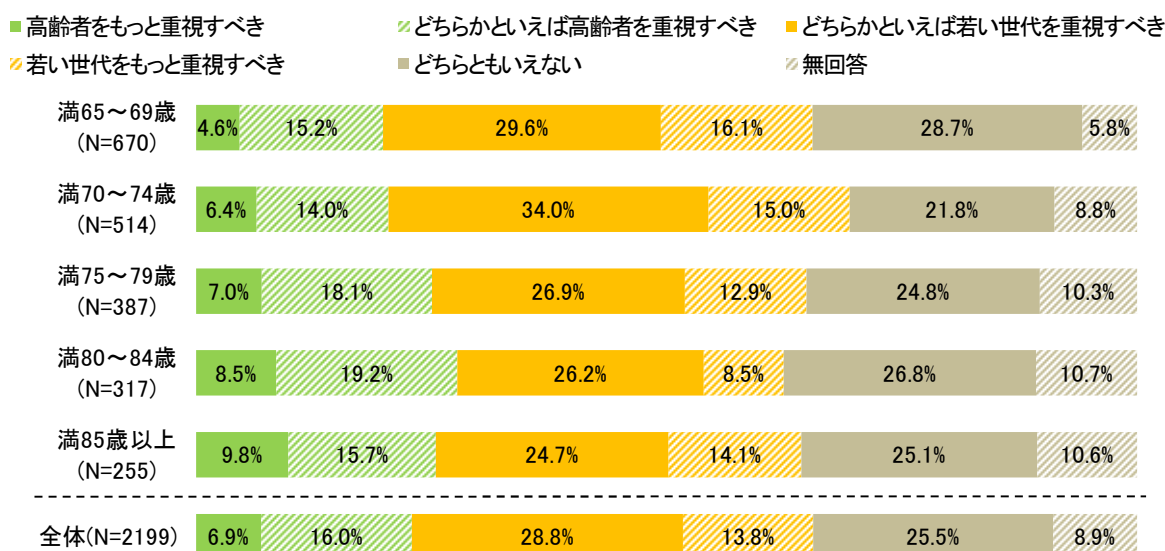
問6-2 高齢者と若い世代への支援・施策

「これからの少子高齢社会における高齢者や若い世代への支援や施策について、どのようにしていくべきか」とたずねたところ、全ての年齢階層で、「どちらかといえば若い世代を重視すべき」「若い世代をもっと重視すべき」を合わせた割合が、「高齢者をもっと重視すべき」「どちらかといえば高齢者を重視すべき」を合わせた割合を上回っている。その一方で、「どちらともいえない」も一定の割合を占めている。

【64歳以下調査】



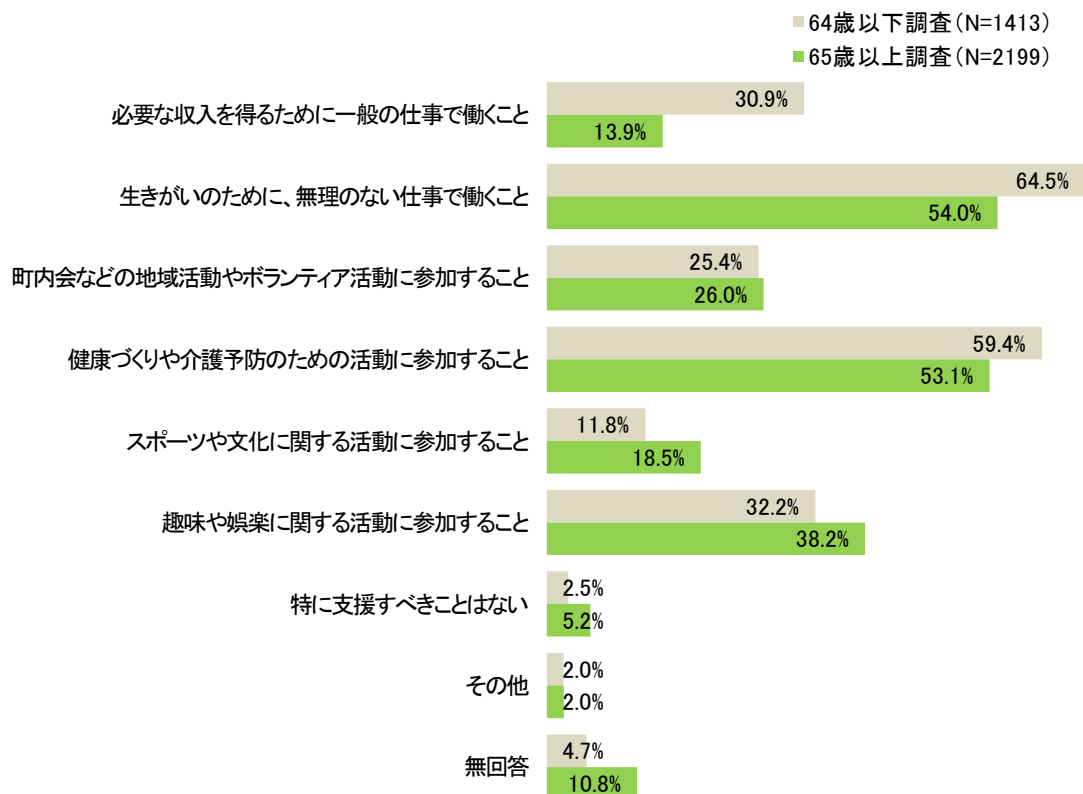
【65歳以上調査】



資料4

問6-3 重点的に支援すべき高齢者の社会参加（複数選択）

「高齢者のさまざまな社会参加のうち、札幌市が重点的に支援すべきことは何か」とたずねたところ、64歳以下調査、65歳以上調査のいずれにおいても「生きがいのために、無理のない仕事で働くこと」「健康づくりや介護予防のための活動に参加すること」の割合が大きくなっている。



資料4

問6-4 高齢者の社会参加を推進するための取組（複数選択）

「高齢者の社会参加を推進するために、札幌市はどのような取組を進めていくべきか」とたずねたところ、64歳以下調査、65歳以上調査のいずれにおいても「参加してみたい仕事や活動を気軽に体験できる機会を増やす」「仕事や活動に関する情報をもっと積極的に提供する」「個々の条件や希望に合うような様々な仕事や活動の機会を提供する」「仕事・活動をする場所や内容の相談に応じる窓口や人材を充実させる」の割合が大きくなっている。

